

四万十町人口ビジョン

(案)



平成 27 年 10 月
高知県四万十町

目次

序論

I. 人口動向分析	3
(1) 時系列による人口動向分析	3
① 総人口の推移と将来推計	3
② 年齢3区分人口の推移と将来推計	4
③ 年齢3区分別人口構成比率	5
④ 年齢3区分別人口ピラミッド	6
⑤ 出生・死亡・転入・転出の推移	7
⑥ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
⑦ 小学校区別による人口の推移と将来推計	8
(2) 年齢階級別の人口移動分析	9
① 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	9
② 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向	10
(3) 圏域における人口移動分析	11
① 近年の男女別移動状況（県内外別）	11
② 男女別、年齢階層別にみる転入・転出・純移動の状況	12
③ 地域ブロック別及び四国ブロックにみる転入・転出の状況	15
④ 移動の多い地域のまとめ	16
⑤ 近年の地域別移動状況	17
(4) 合計特殊出生率と出生数の推移	18
(5) 雇用や就労等に関する分析	19
① 通勤通学の状況	19
② 雇用や就業の状況	20
ア. 町内の就業者数	20
イ. 町内就業者の年齢構成	21
II. 将来人口推計	22
(1) 総人口推計の比較	22
(2) 人口減少段階の分析	23
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	24
(4) 自然増減、社会増減の影響度の分析	25
(5) 自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析	27
(6) 人口比率の変化（長期推計）	28
(7) 人口の変化が地域の将来に与える影響	29
① 財政状況への影響	29
② 保育・教育への影響	30
③ 介護等への影響	31
III. 本町の将来展望	32
(1) 住民等の意向調査の結果	32
① 住民意識調査	32
② 人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査	33
③ 東京に在住者の今後の移住に関する意向調査	33
④ 四国への移住に関するアンケート調査	34
⑤ ふるさと暮らしに関するアンケート調査	35
⑥ クラインガルテン四万十利用者アンケート調査	35
⑦ 就学・進学希望地等意識調査	36
(2) 現状と課題の整理	37
① 自然増減の状況	37
② 社会増減の状況	37
③ 就業者数の状況	37
(3) 目指すべき将来の方向	38
① 若い世代の就労と、希望をもち安心して暮らせるまちづくり	38
② 住み続けたい、住んでみたいまちづくり	38
③ 人口減少を見据えた持続可能なまちづくり	38
(4) 人口の将来展望	39
① 人口の推移の設定条件	39
② 短期・中期・長期の目標人口	39

序論

四万十町人口ビジョン策定の背景・目的

- 国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。
- さらに、平成 26 年 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。なお、その中では 2060（平成 72）年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられている。
- 国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、市町村においても地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとされている。

四万十町人口ビジョンの位置付け

- 四万十町人口ビジョンは、国の長期ビジョン及び高知県の人口ビジョンを勘案した上で人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。また、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けるとともに、次期四万十町総合振興計画の策定にかかる基礎資料となるものである。

四万十町人口ビジョンの対象期間

- 四万十町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョン及び高知県の人口ビジョンの期間と同様に 2060（平成 72）年までとする。

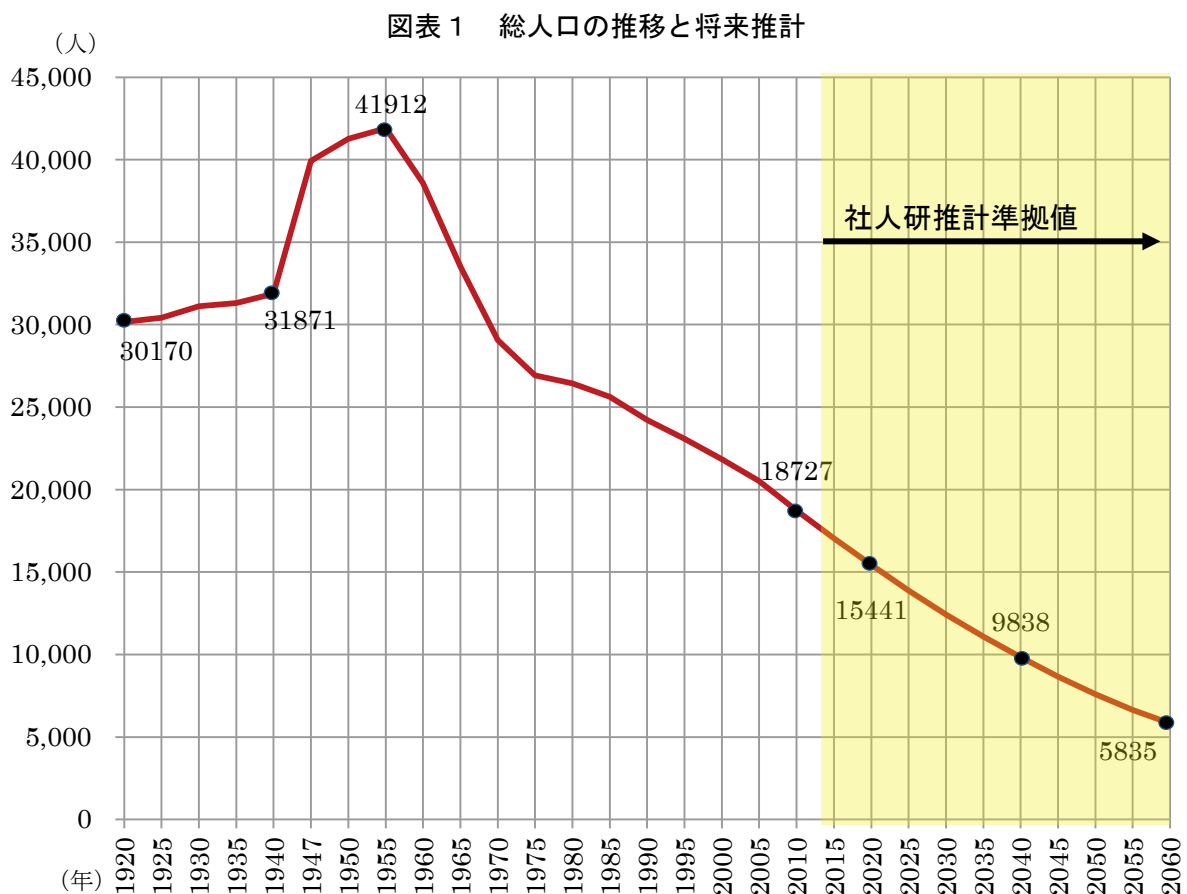
I. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動について分析を行った。

(1) 時系列による人口動向分析

① 総人口の推移と将来推計

- 1955 (昭和 30) 年までは、戦後のベビーブームにより増加していたが、その後、1975 (昭和 50) 年までの間に総人口が大きく減少している。これは、高度経済成長期に他の地域への大きな人口流出があったためと考えられる。
- 1975 (昭和 50) 年からの約 10 年間は、団塊ジュニア世代の誕生等により緩やかな人口減少となっているが、それ以降においても現在まで減少が続いている。
- 国立社会保障人口問題研究所の推計方法に準拠した人口推計 (以下「社人研推計準拠」という。) では、今後も人口減少が続き、2040 (平成 52) 年には 1 万人を割り込み、2060 (平成 72) 年には約 5,800 人 (現在から約 70%減少)になるものと推計される。

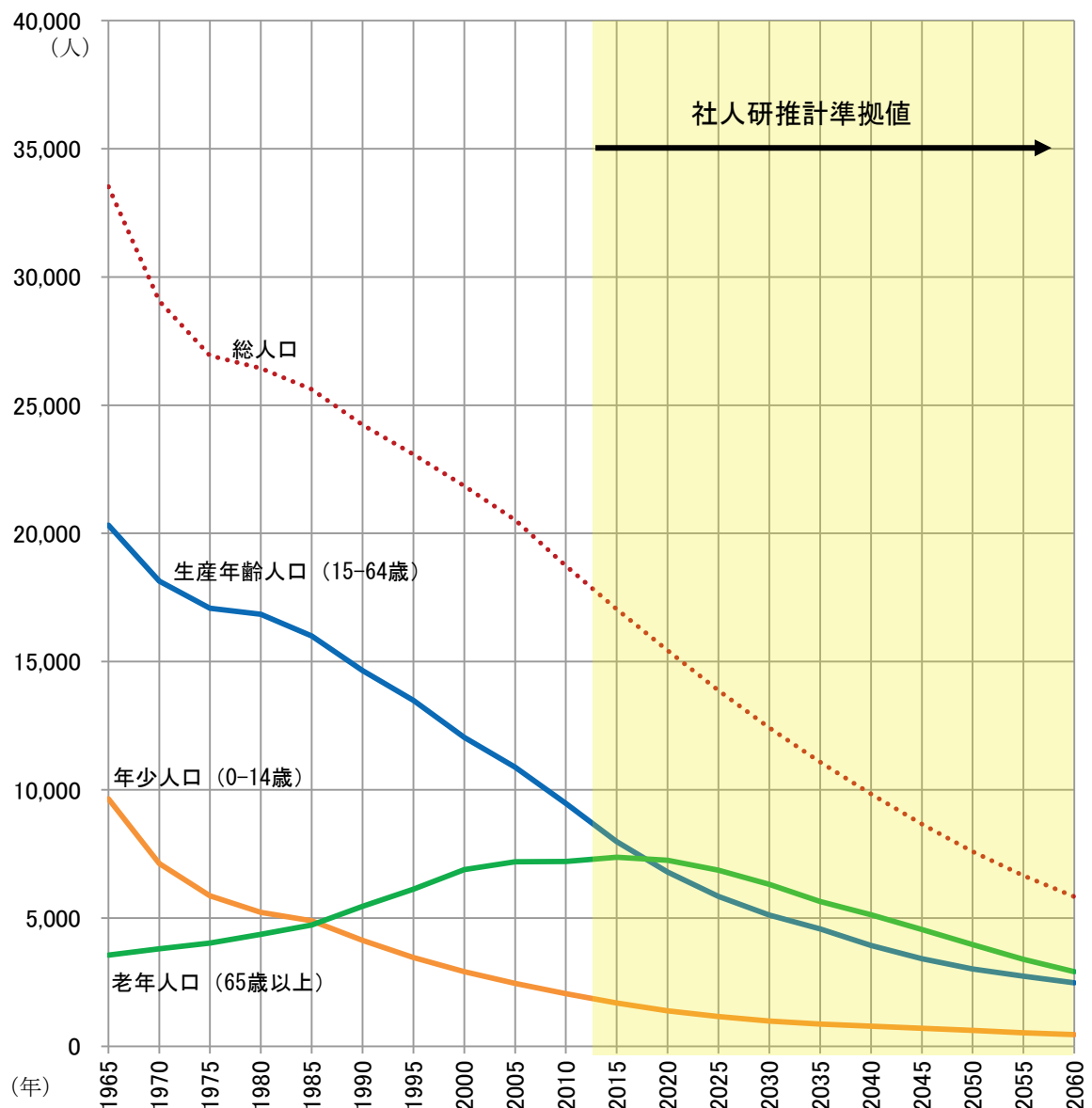


※2010 年までは国勢調査、2015 年以降は社人研推計準拠値により作成

② 年齢3区分人口の推移と将来推計

- 1955（昭和 30）年からの総人口の減少にともない、生産年齢人口（15-64 歳）、年少人口（0-14 歳）ともに現在まで減少が続いている。
- 老年人口については、平均寿命の延伸もあって緩やかに増加を続け、1990（平成 2）年には年少人口を上回った。
- 社人研推計準拠による推計では、老年人口は、2020（平成 32）年に生産年齢人口をも上回ることが推計されているが、老年人口自体は2015（平成 27）年をピークに減少に転じるものと推計される。

図表2 年齢3区分別人口の推移と将来推計

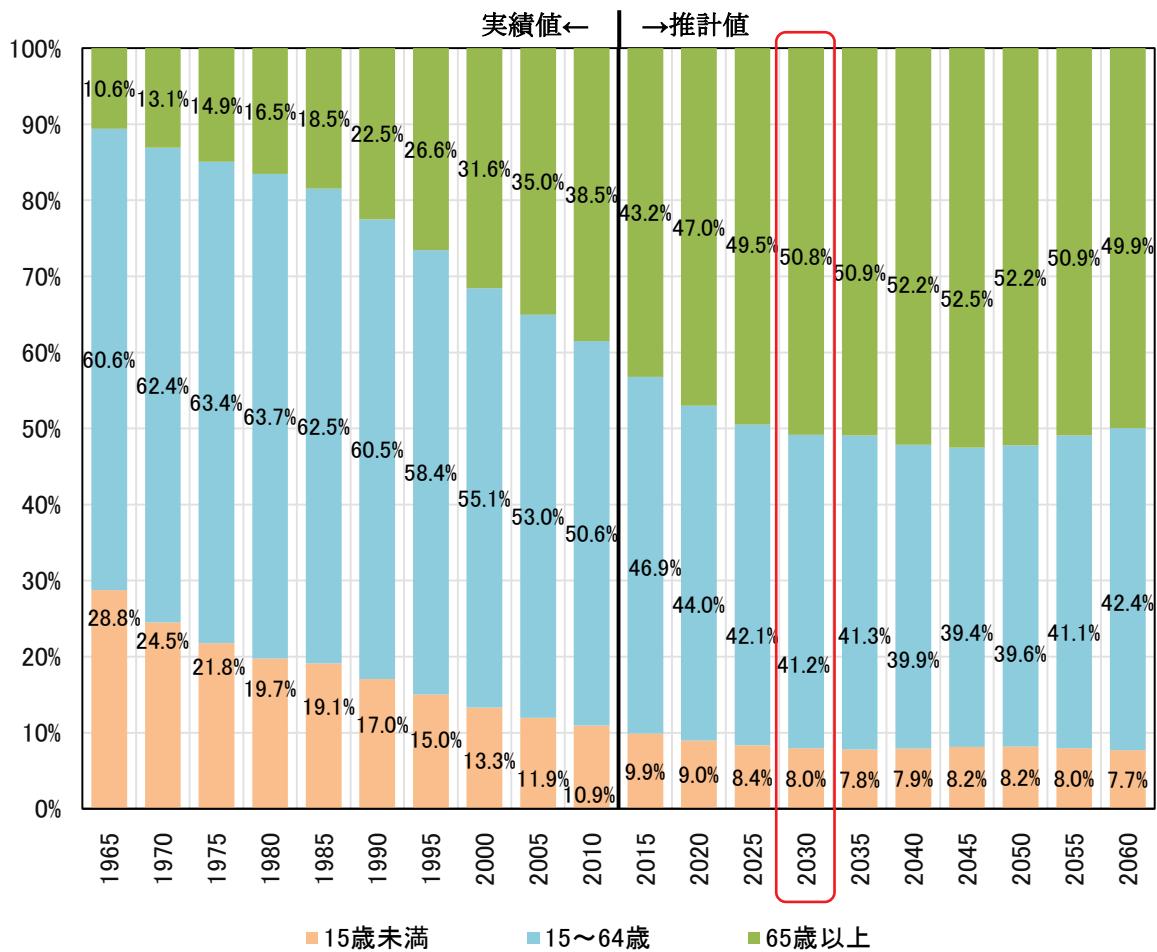


※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計準拠値により作成

③ 年齢3区分別人口構成比率

- 65歳以上の老年人口比率は年々増加しており、1995(平成7)年に25%を超え、2030(平成42)年には約50%以上に達すると見込まれている。
- 生産年齢人口(15-64歳)は1985(昭和60)年以降、実数と同様に割合でみても減少が急速に進行している。
- 年少人口(0-14歳)の比率は、総人口減少の影響で2030(平成42)年過ぎには横ばいになると見込まれる。

図表3 年齢3区分別人口構成比率

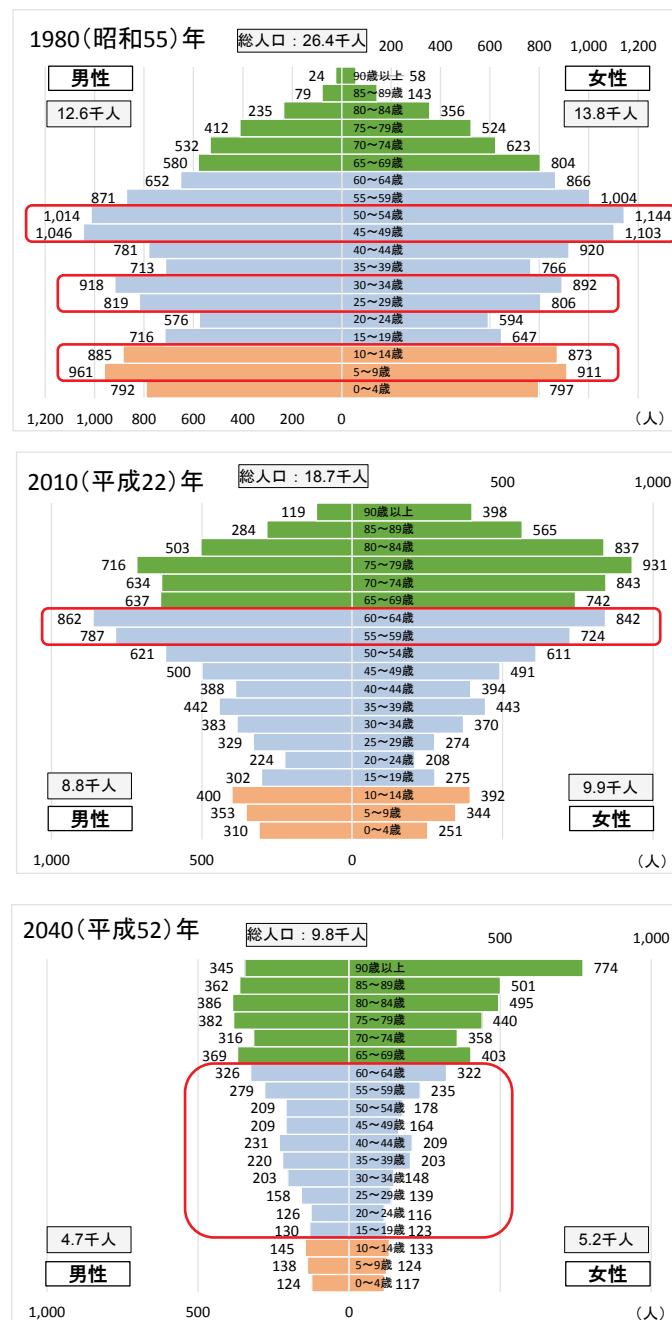


※2010(平成22)年までは国勢調査、2015(平成27)年以降は社人研推計準拠値により作成

④ 年齢3区分別人口ピラミッド

- 1980（昭和 55）年には、30 歳前後の団塊世代と 10 歳前後の団塊ジュニア世代に加え、50 歳前後にもピークがあった。
- 2010（平成 22）年には団塊世代にピークがみられる一方、団塊ジュニア世代の 40 歳前後にはピークがみられなくなっている。
- 2040（平成 52）年には生産年齢人口の減少が顕著になり、超高齢化へ完全に移行すると予測される。

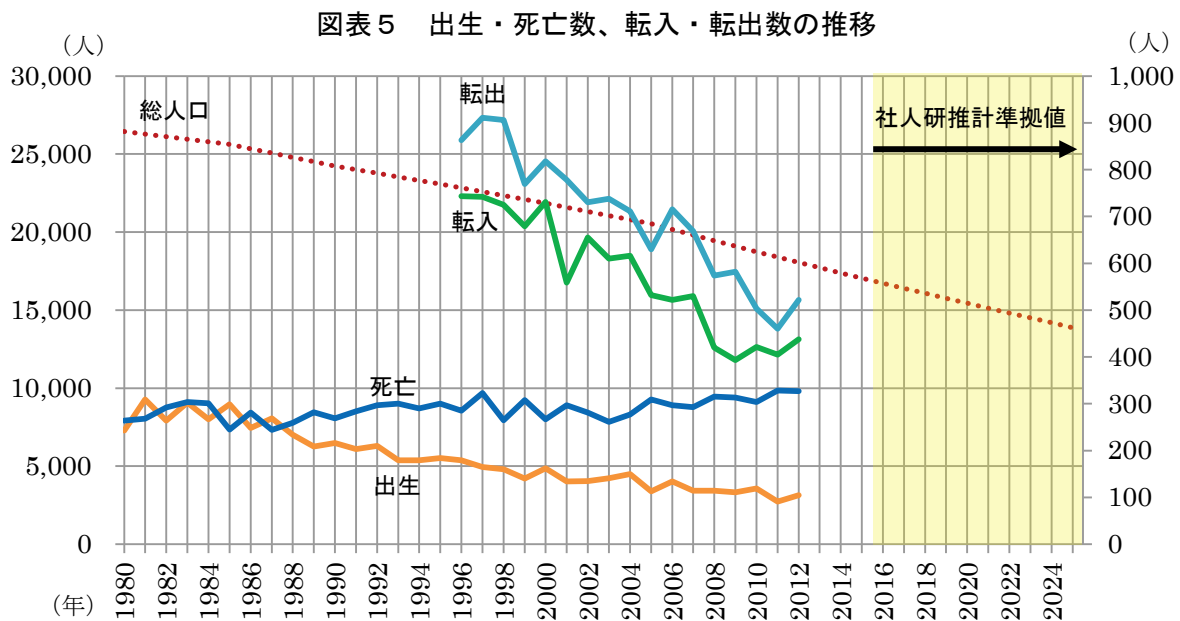
図表 4 年齢3区分別人口ピラミッド



※1980（昭和 55）年、2010（平成 22）年：国勢調査、2040（平成 52）年：社人研推計準拠値により作成

⑤ 出生・死亡・転入・転出の推移

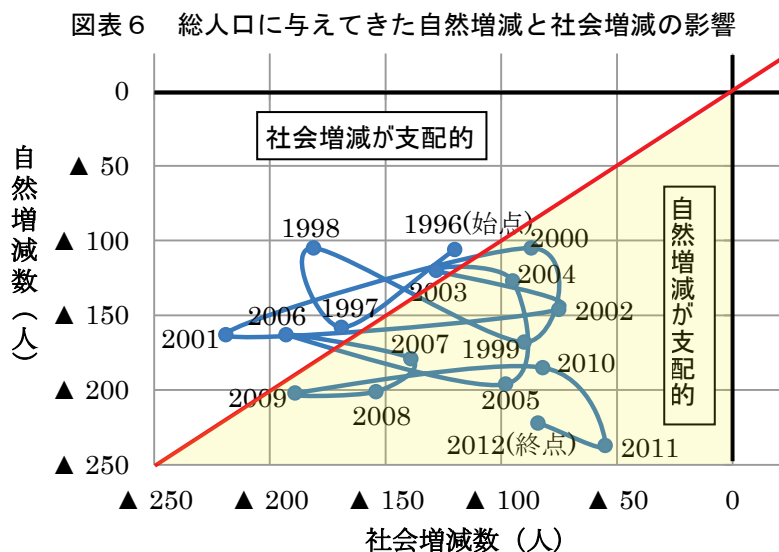
- 自然増減（出生数－死亡数）については、1988（昭和 63）年以降、自然減に入っている。
- 社会増減（転入数－転出数）については、転入・転出ともに年による変動はあるものの一貫して転出超過が続いている。増減の総数自体は、総人口の減少にともない長期的には減少傾向となっている。



※総人口は、2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計準拠値により作成
 ※転入・転出数／出生・死亡数は、各種統計書により作成

⑥ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 一貫して自然減・社会減の状態が続いている。長期的には自然減による減少幅が大きくなる傾向となっている。

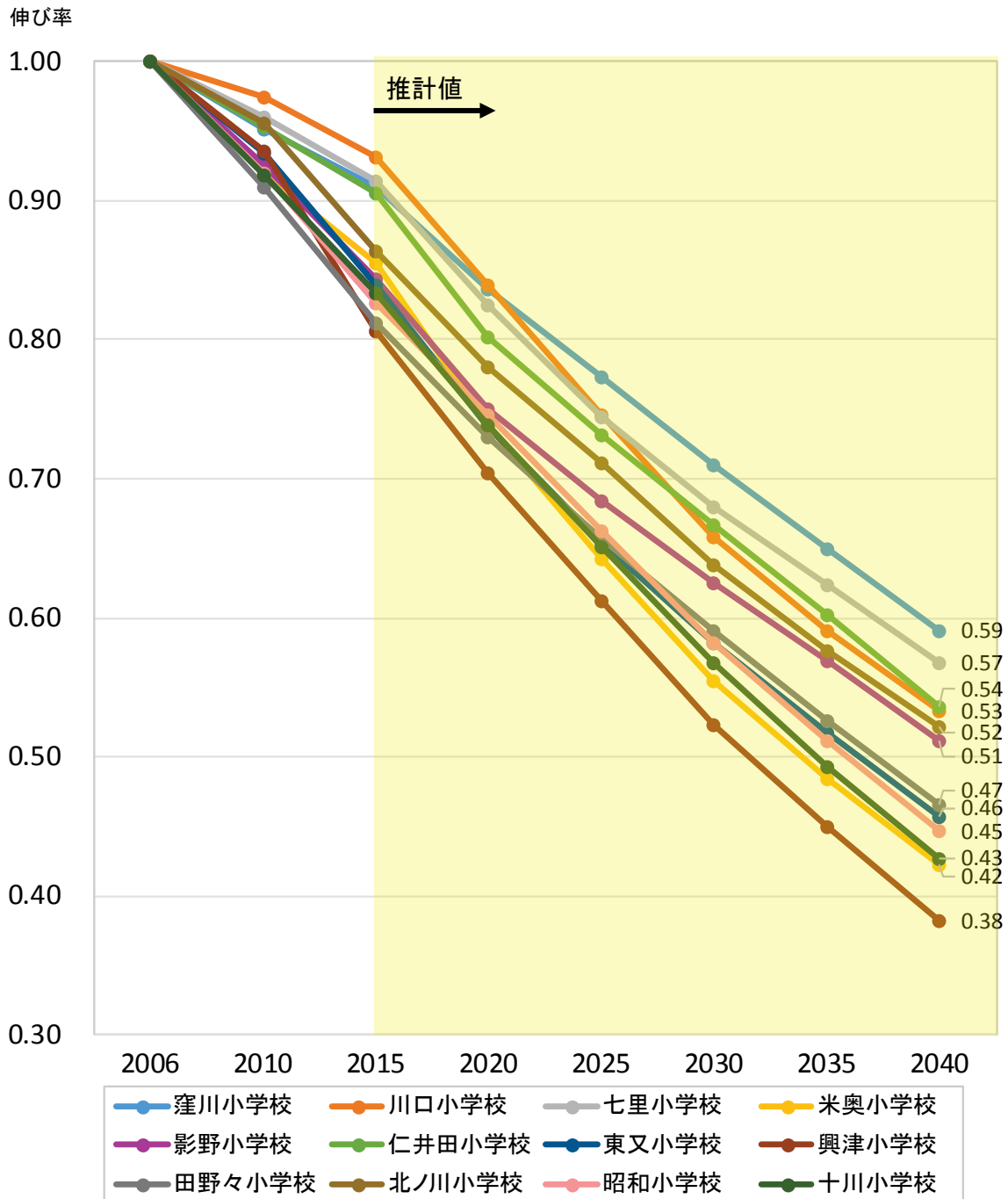


※転入・転出数／出生・死亡数は、各種統計書により作成

⑦ 小学校区別による人口の推移と将来推計

- 興津小学校区の減少が最も大きく、次いで、米奥小学校区、十川小学校区となっており、最も減少が小さい窪川小学校区でさえ、2040（平成 52）年では 2006（平成 18）年と比較して約 4 割の減少となっている。

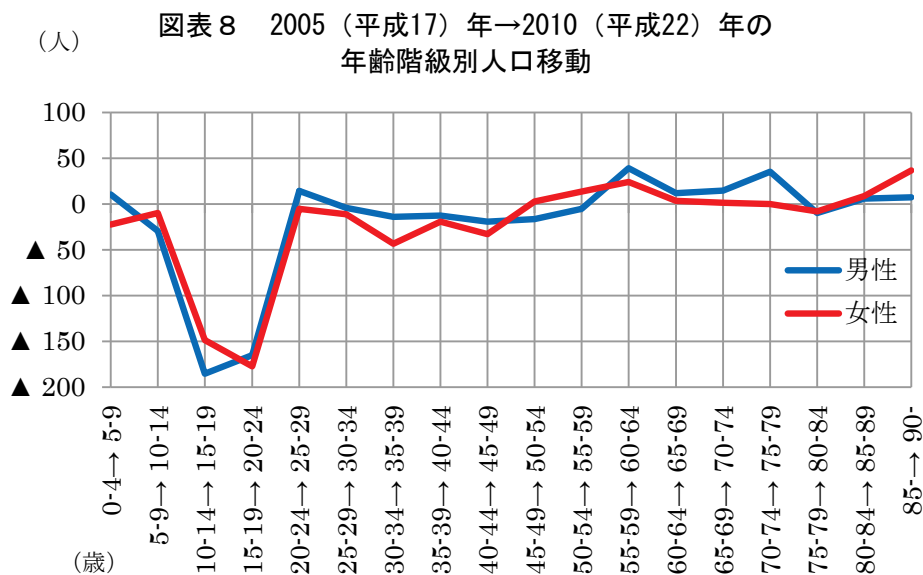
図表 7 総人口の推移と将来推計（男女計）



(2) 年齢階級別の人口移動分析

① 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

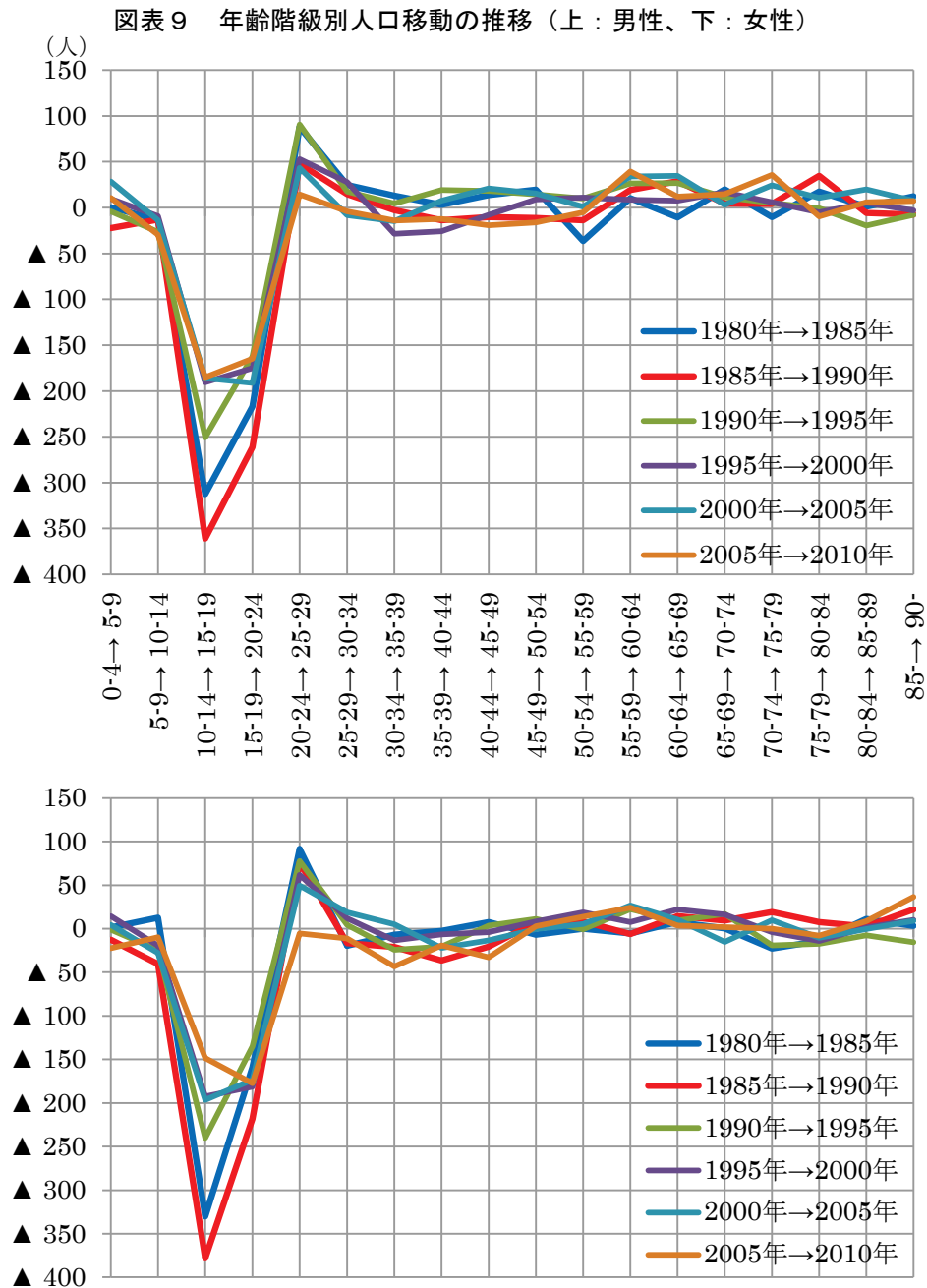
- 男性・女性ともに、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるとき大幅な転出超過となっている。これは、高校や大学への進学にともなう転出の影響が考えられる。
- 一方で、大学卒業後のUターン就職にともなう転入については、20～24歳から25～29歳になる男性のみ若干の転入超過がみられるが、それ以外の部分については、男性・女性ともに40代後半まで転出超過となっている。
- 男性は、55～59歳から60～64歳になるとき、また、女性は50～54歳から55～59歳になるとき、及び55～59歳から60～64歳になるとき、転入超過に転じている。これは、定年退職にともなうUターンの影響が考えられる。



※国勢調査から純移動数を推計して作成

② 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

- 10代後半から20代前半までの大幅な転出超過と、20代後半の転入超過については、長期的にみても男性・女性ともに同様の傾向となっている、その超過数は近年急速に縮小している。

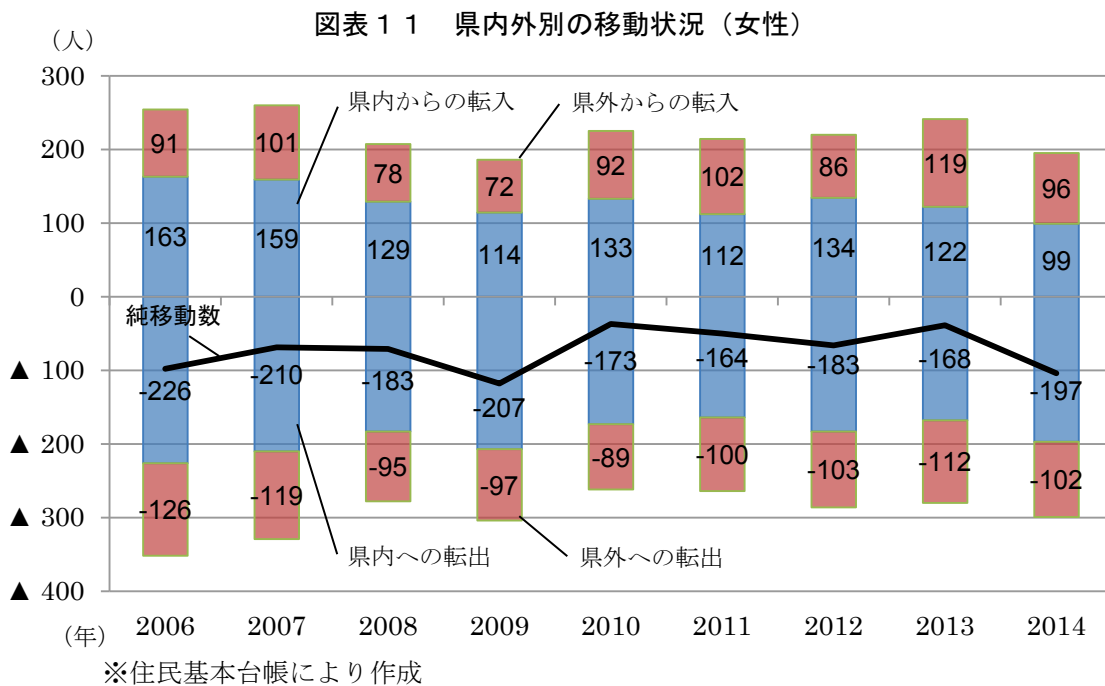
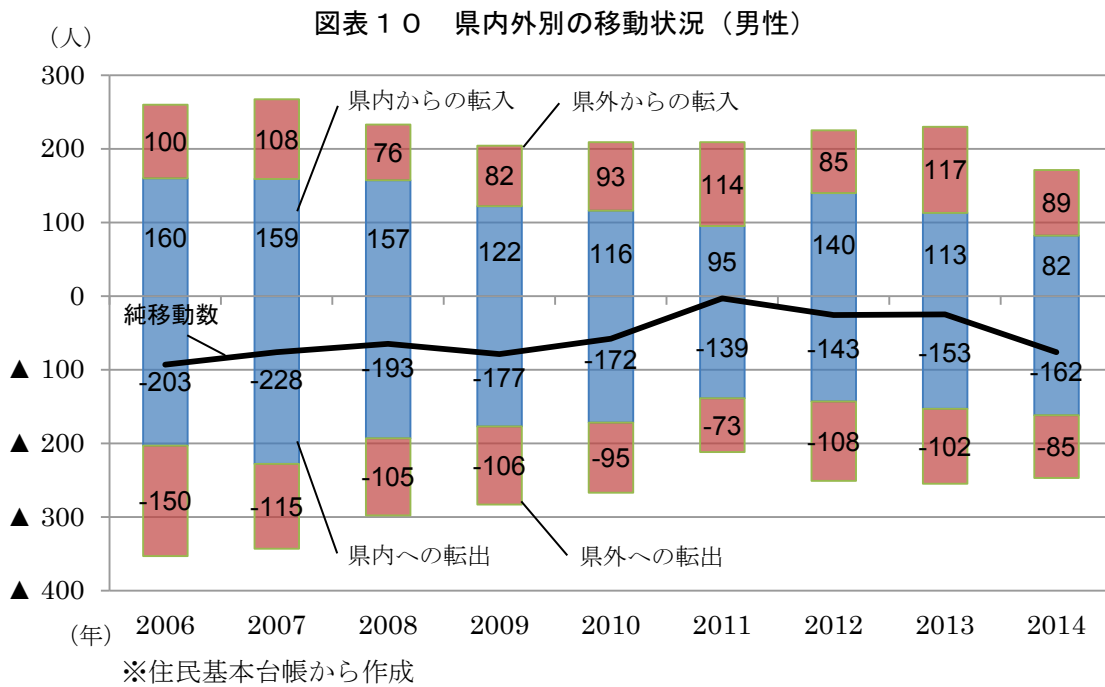


※国勢調査から純移動数を推計して作成

(3) 圏域における人口移動分析

① 近年の男女別移動状況（県内外別）

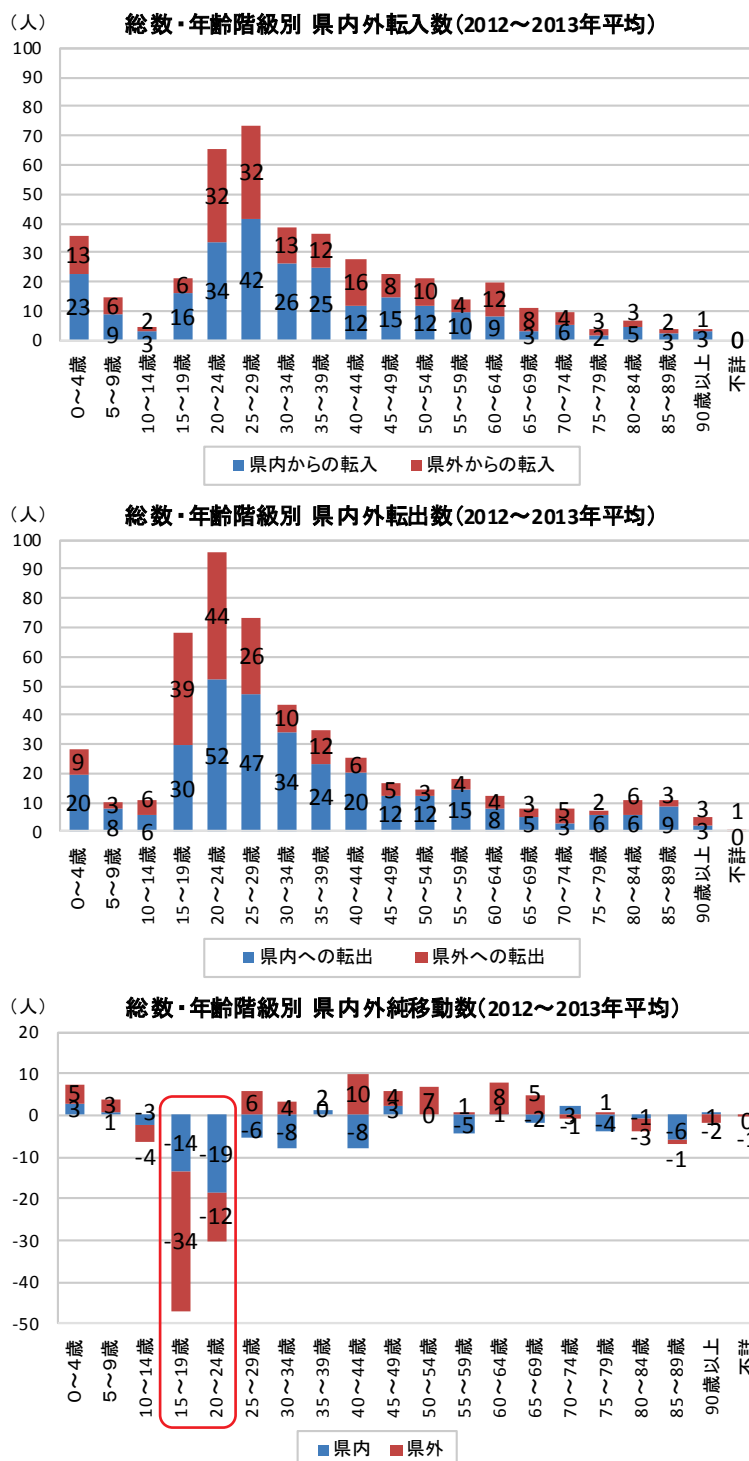
- 男性は、2010（平成 22）年以前は転出超過となっていたが、2011（平成 23）年に転入・転出数がほぼ等しくなり、それ以降は再び転出超過が続き、その数は年々大きくなっている。
- 女性は、転出超過が毎年続いており、全体的にみると県内への転出に比べ、県内からの転入が減少傾向となっている。



② 男女別、年齢階層別にみる転入・転出・純移動の状況

- 県内からの転入は20～39歳が多く、県外からの転入は20～29歳で多くなっている。
- 県内への転出は15～39歳が多く、県外への転出は15～29歳で多くなっている。
- 純移動の大きい **15～19歳は県外、20～24歳は県内への転出超過が大きい**、その他の年齢階層については、四万十町～県内間の移動は転出超過、四万十町～県外間の移動は転入超過の傾向となっている。

図表 1 2 年齢階層別にみる転入・転出・純移動の状況（男女計）

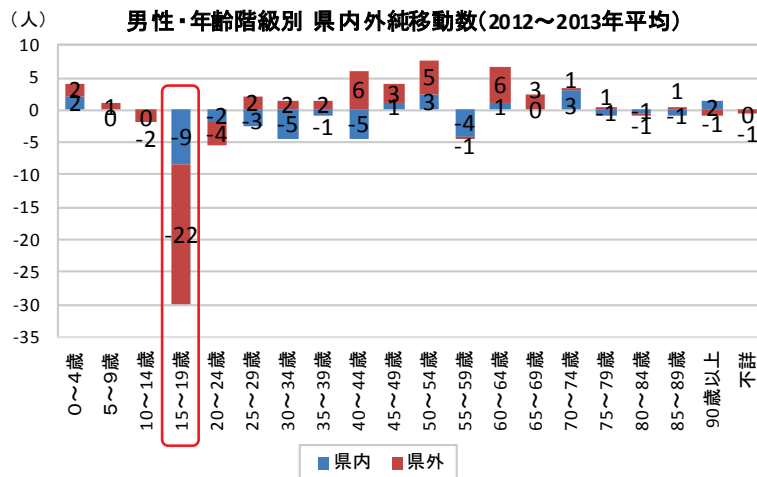
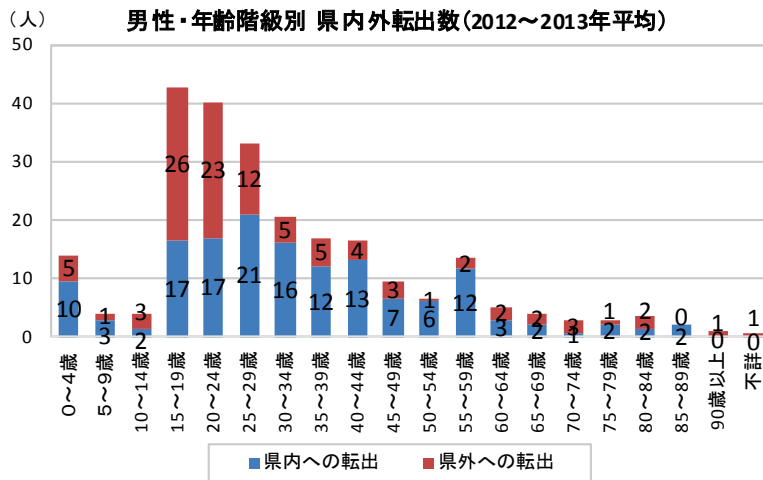
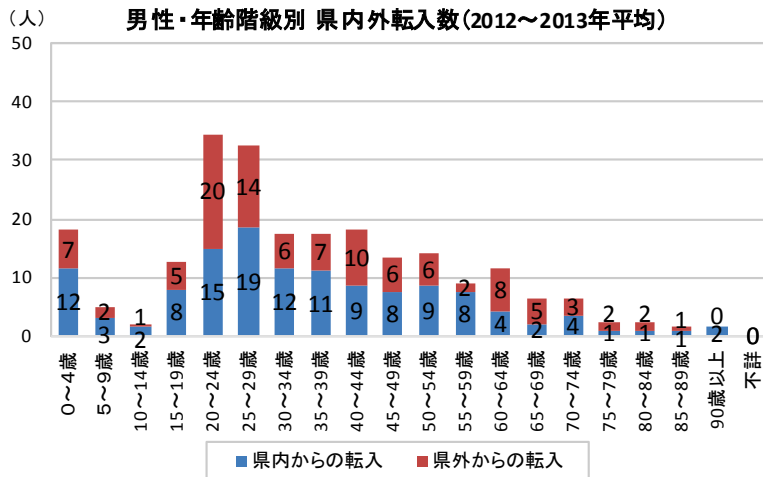


※総務省 住民基本台帳人口移動報告により作成（2012年・2013年）

【男性】

- 県内・県外からの転入はともに 20～29 歳が多くなっている。
- 県内への転出は 15～34 歳が多く、県外への転出は 15～29 歳で多くなっている。
- 純移動の大きい 15～19 歳は県外への転出超過が大きく、その他の年齢階層については、四万十町～県内間の移動は転出超過、四万十町～県外間の移動は転入超過の傾向となっている。

図表 1 3 男女別年齢階層別にみる転入・転出・純移動の状況

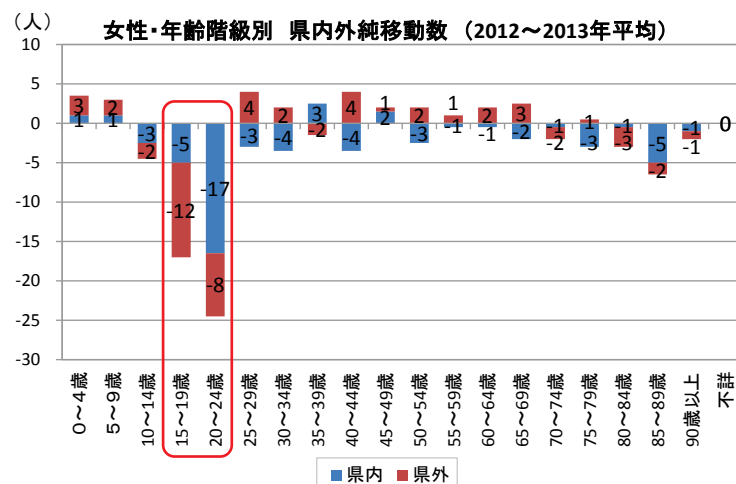
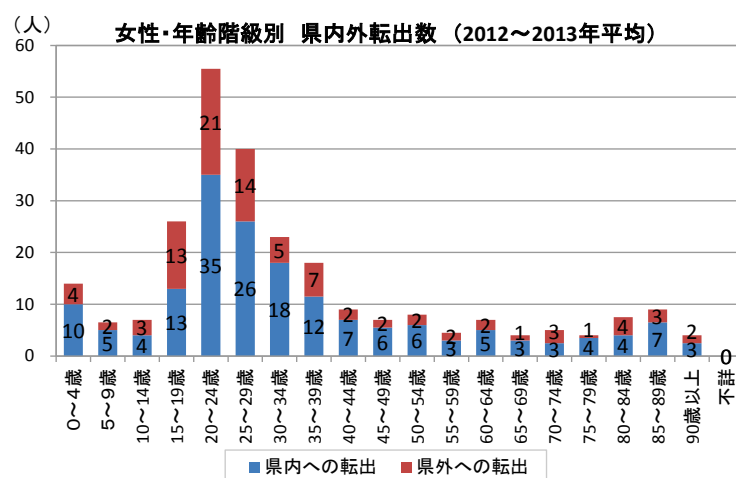
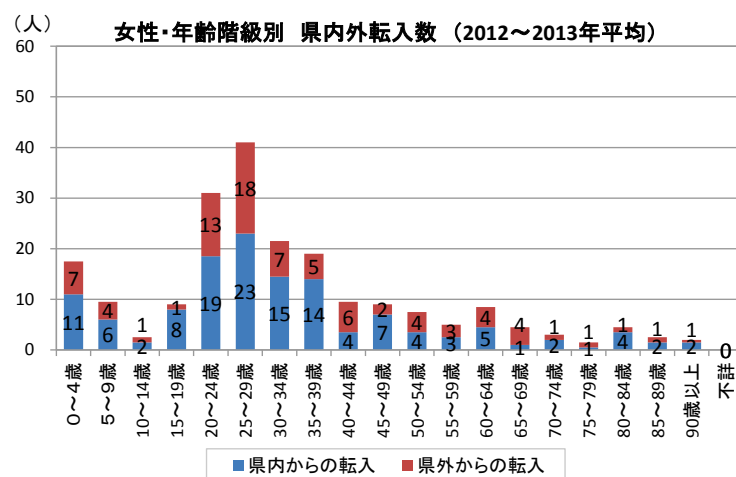


※総務省 住民基本台帳人口移動報告により作成 (2012年・2013年)

【女性】

- 県内からの転入は20～39歳が多く、県外からの転入は20～29歳で多くなっている。
- 県内への転出は20～29歳が多く、県外への転出は15～29歳で多くなっている。
- 純移動の大きい 15～19歳は県外、20～24歳は県内への転出超過が大きく、その他の年齢階層については、四万十町～県内間の移動は転出超過、四万十町～県外間の移動は転入超過の傾向となっている。

図表 1 4 男女別年齢階層別にみる転入・転出・純移動の状況

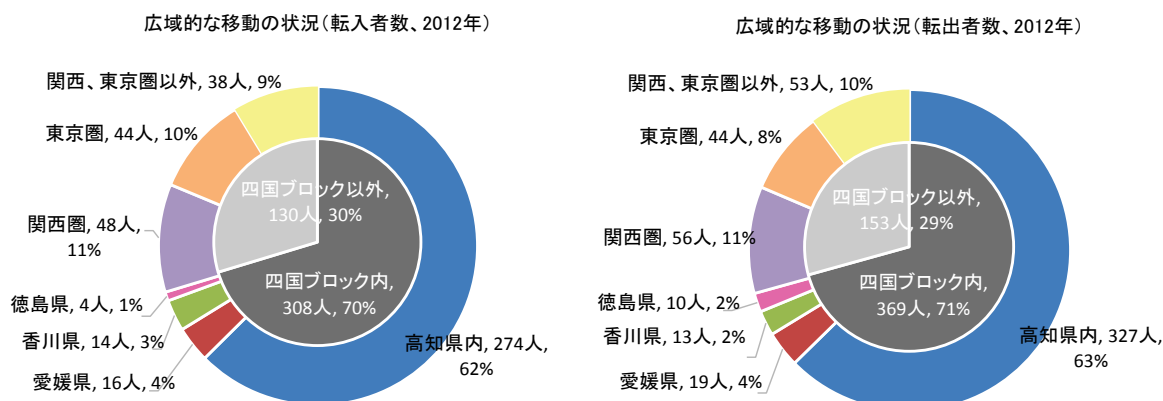


※総務省 住民基本台帳人口移動報告により作成 (2012年・2013年)

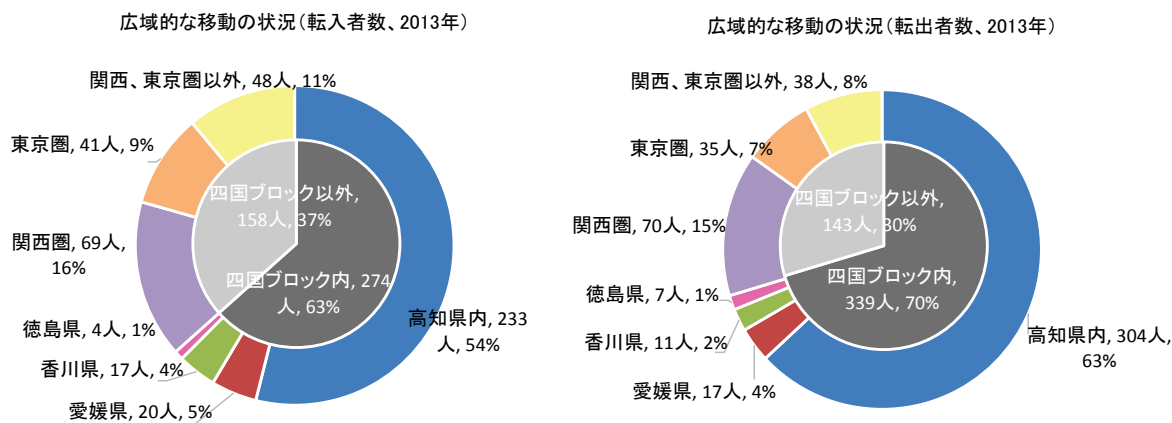
③ 地域ブロック別及び四国ブロックにみる転入・転出の状況

- 2012（平成 24）年と 2013（平成 25）年における転入・転出の状況をブロック別にみると、いずれも概ね同様の傾向となっており、高知県内での移動が全体の約 60%、四国ブロック内での移動が約 70%を占めている。
- 四国ブロック以外では、関西圏への移動が多く、2012（平成 24）年が 11%、2013（平成 25）年が約 16%を占めている。次に東京圏が約 10%となっている。

図表 15 地域・四国ブロックにみる転入・転出の状況（2012 年）



図表 16 地域・四国ブロックにみる転入・転出の状況（2013 年）

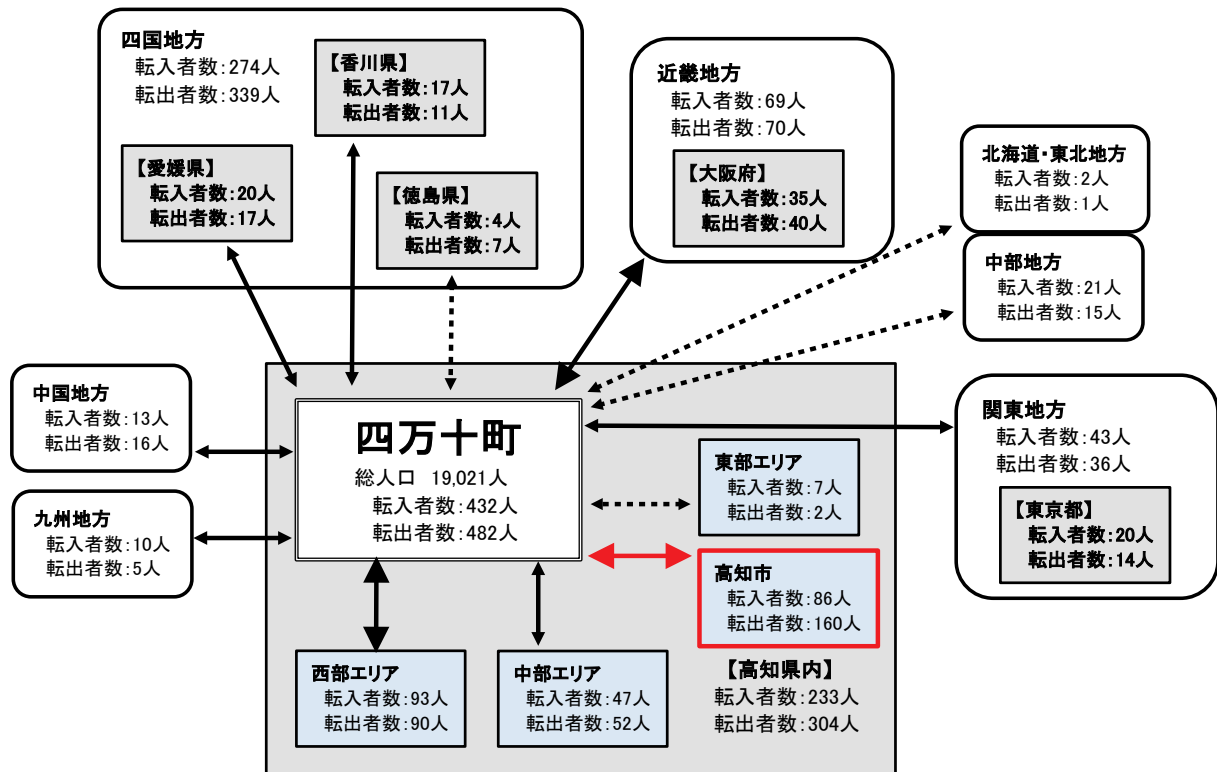


※総務省 住民基本台帳人口移動報告により作成

④ 移動の多い地域のまとめ

- 高知市への転出者数が著しく大きい。
- 高知県内での移動が約 60%を占め、高知市、中部エリア、西部エリアとの移動が多い。
- 高知県外では、大阪府との移動が多くなっている。

図表 1 6 移動の多い地域のまとめ



※中部エリア…南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、越知町、佐川町、日高村

※東部エリア…室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

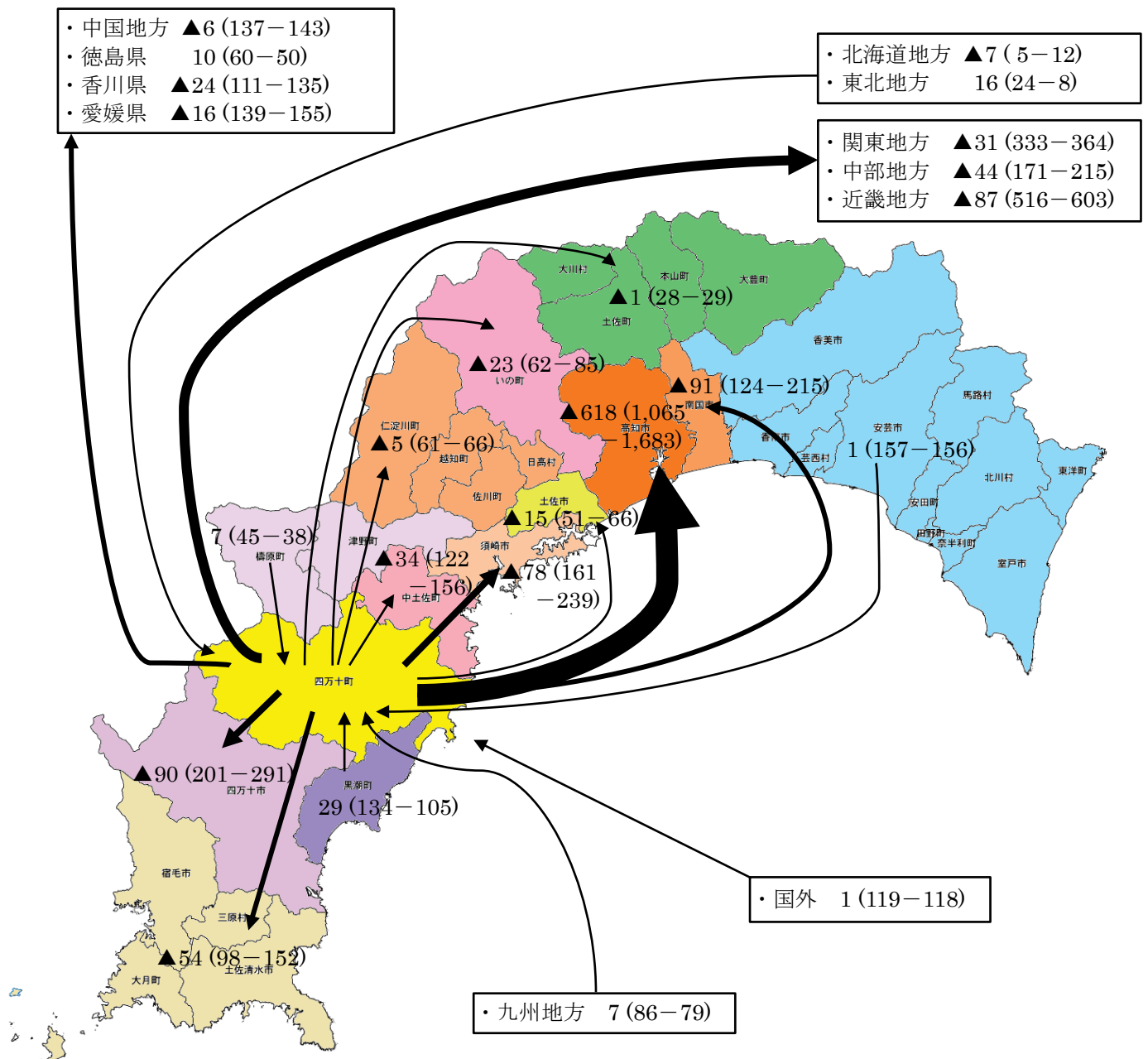
※西部エリア…構原町、津野町、須崎市、中土佐町、宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013年)により作成

⑤ 近年の地域別移動状況

- 隣接する市町では、四万十市に対して転出超過が大きい。
- 県内では、高知市に対して著しく転出超過となっており、南国市、須崎市に対する転出超過も大きい。
- 県外では、近畿地方に対して転出超過が大きい。

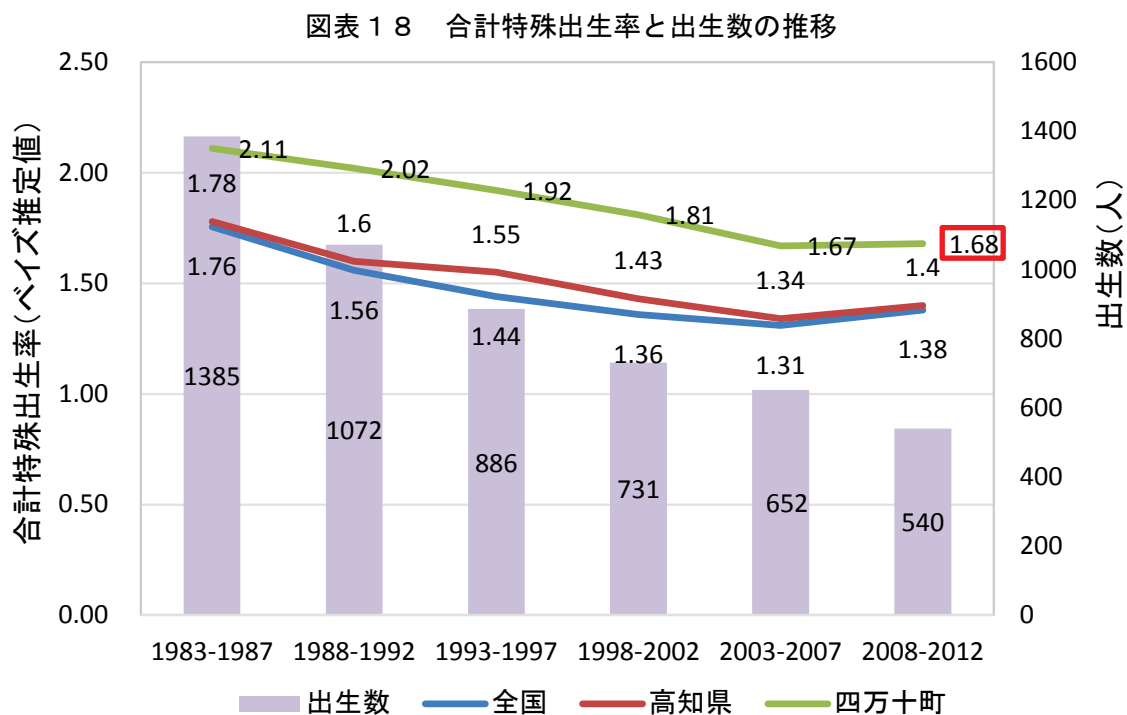
図表 1 7 2006（平成 18）年～2014（平成 26）年の地域別移動状況（男女計）



※図表内の数値は純移動数（転入－転出）を示す
 ※住民基本台帳により作成

(4) 合計特殊出生率と出生数の推移

- 出生数は大きく減少している。
- 合計特殊出生率は、1983－1987（昭和 58－62）年から減少しているものの、近年は維持しており、全国、高知県と比較して高い出生率を維持している。



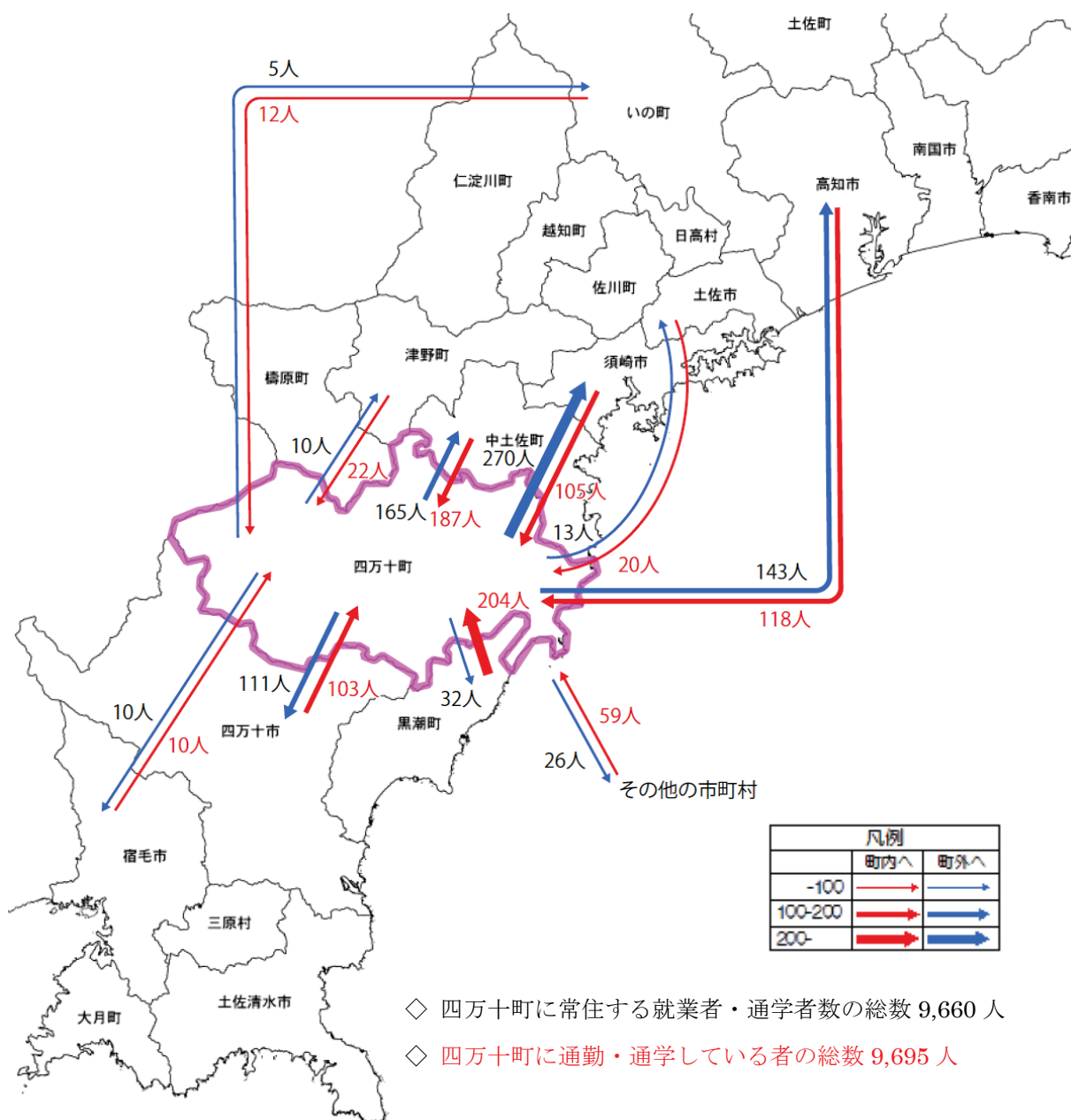
※厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」により作成

(5) 雇用や就労等に関する分析

① 通勤通学の状況

- 高知市と須崎市、四万十市には、四万十町から通勤・通学している者が多いが、それ以外の市町では、四万十町へ通勤・通学している者が多い。
- 全体では、四万十町から通勤・通学している者よりも、四万十町へ通勤・通学している者の方が多い。

図表 19 通勤通学の状況 (2010年)



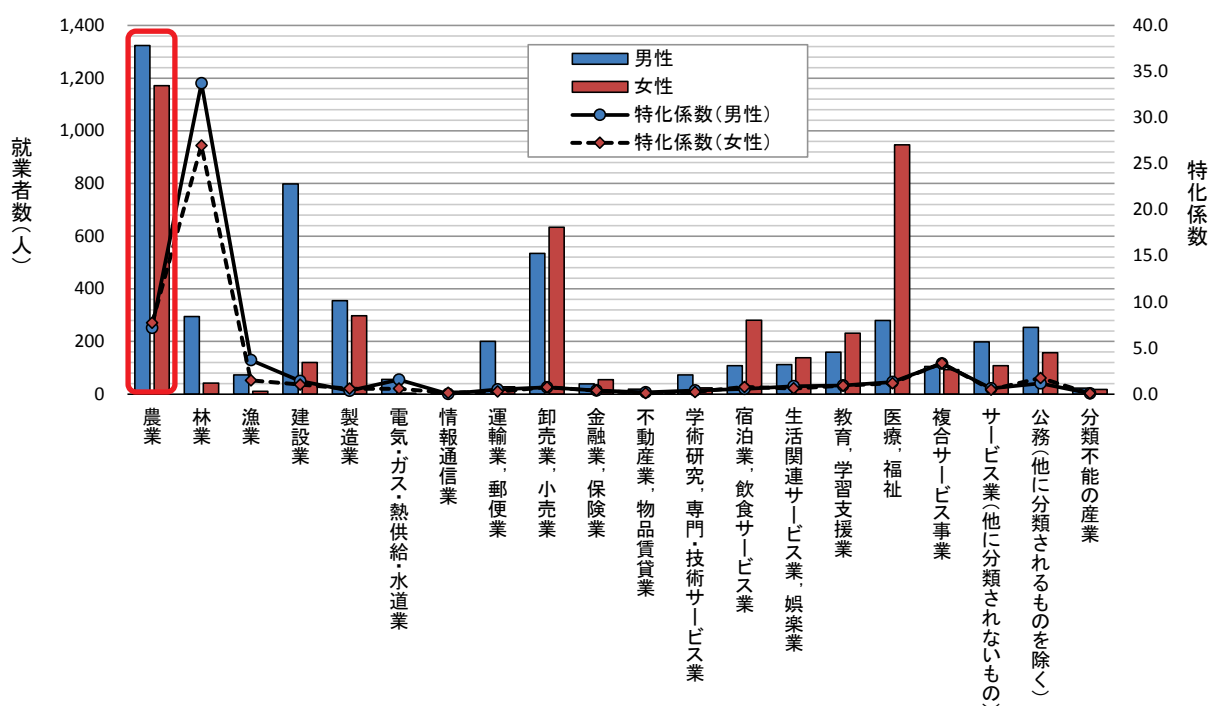
※国勢調査により作成

② 雇用や就業の状況

ア. 町内の就業者数

- 就業者の多い産業として、男性は農業が約 1,300 人で最も多く、次いで、建設業、卸売業・小売業となっている。
- 女性は、農業が約 1,200 人、医療・福祉が約 1,000 人と突出しており、次いで、卸売業・小売業となっている。
- 特化係数については、男女ともに農業、林業が高くなっている。

図表 2 0 男女別・産業別就業者数（従業地）



※男女合計の就業者数が 10 人未満の産業は表示していない

※2010(平成 22)年国勢調査により作成

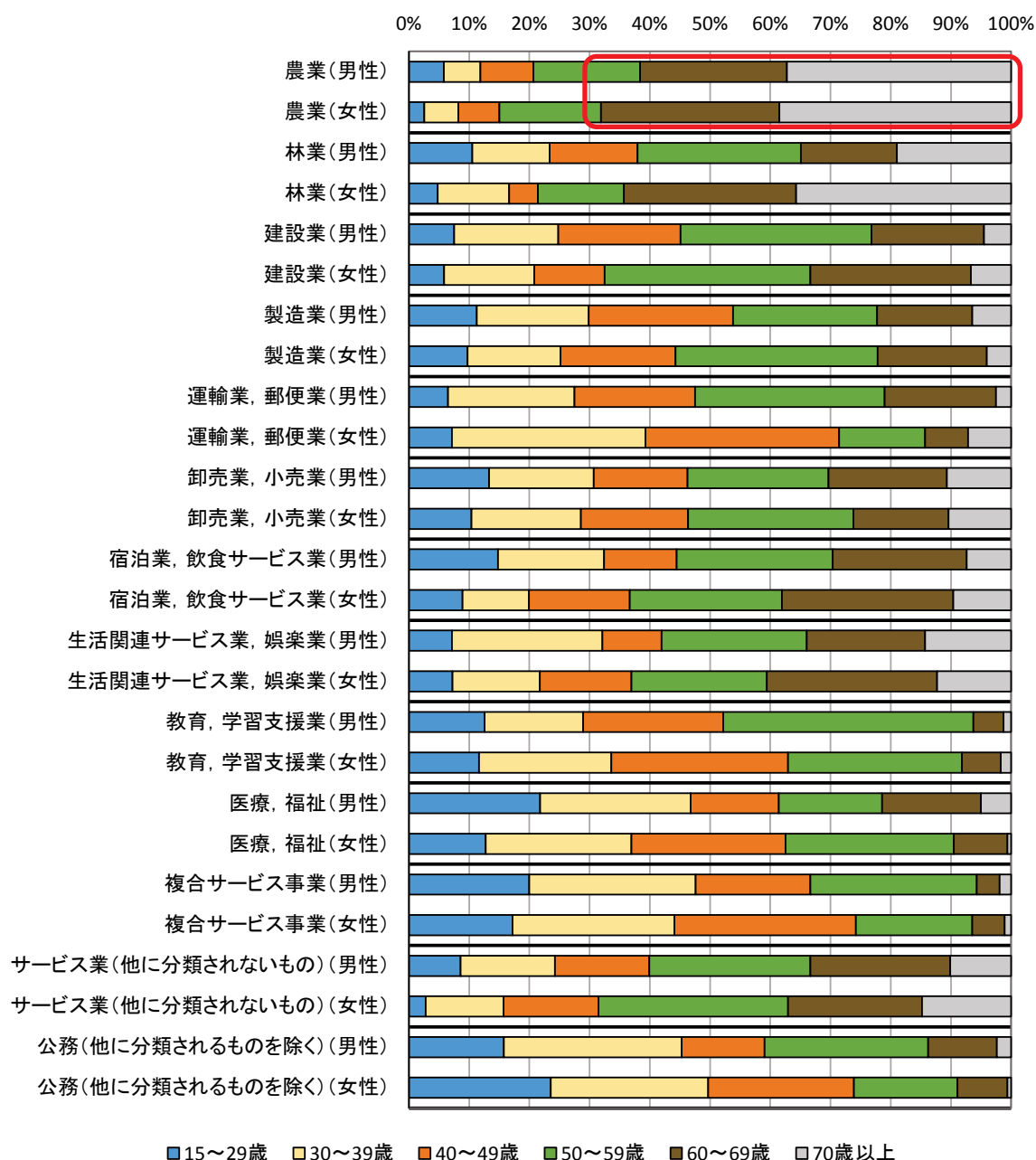
※特化係数とは、地域におけるある産業の割合と全国における当該産業の割合の比率

X 産業の特化係数 = 四万十町の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率

イ. 町内就業者の年齢構成

- 農業は、男女とも 60 歳以上の就業者が 60%以上を占め、特に高齢化が進んでいる。
- 医療・福祉、複合サービス、公務においては、男女とも他の業種と比較して、15～39歳の就業者の割合が高く、60歳以上の就業者の割合は低い。

図表 2 1 男女別産業別年齢構成



※男女合計の就業者数が 100 人を超える産業のみ表示
 ※2010(平成 22)年国勢調査により作成

II. 将来人口推計

(1) 総人口推計の比較

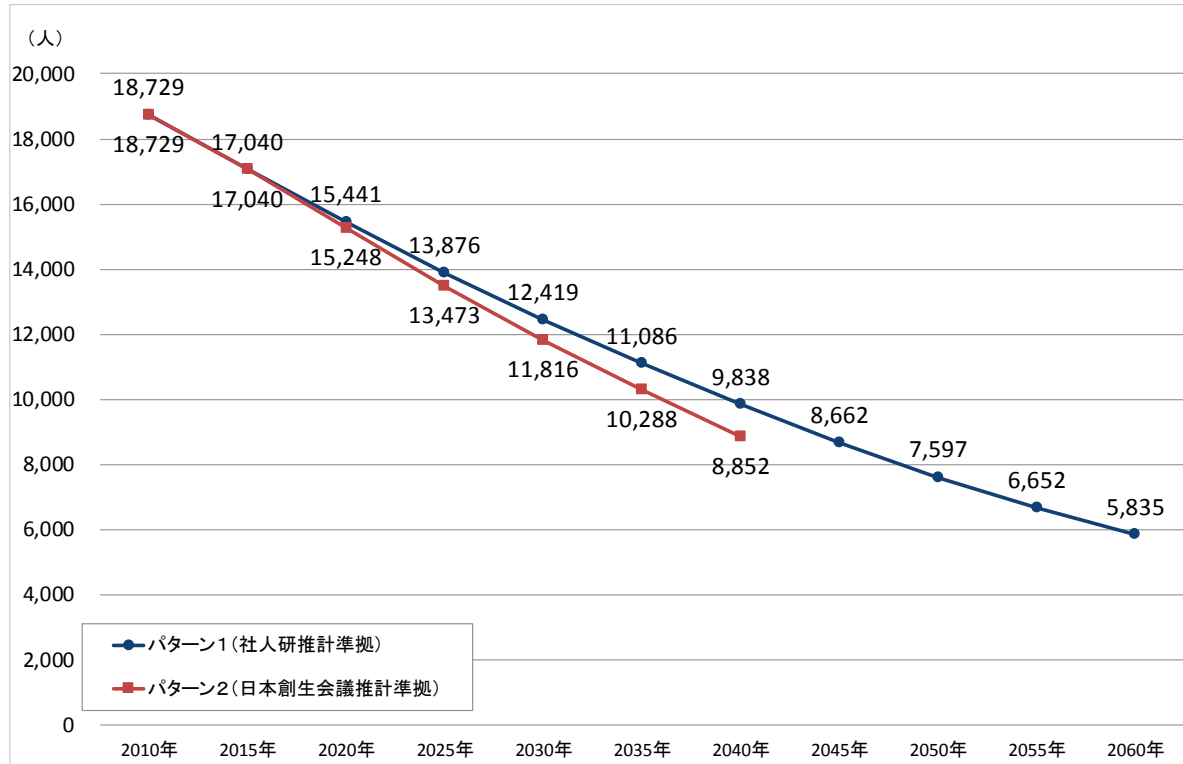
総人口推計については、下記の2パターンで算定した。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)
具体的には、移動に関する仮定が2005(平成17)～2010(平成22)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された移動率が、2015(平成27)～2020(平成32)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035(平成47)～2040(平成52)年まで一定と仮定。

パターン2：全国の総移動数が、2010(平成22)～2015(平成27)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)
全国の移動総数が、社人研の2010(平成22)～2015(平成27)年の推計値から縮小せず、2035(平成47)～2040(平成52)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計準拠に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

➤ パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による2040(平成52)年の総人口は、それぞれ9,838人と8,852人であり、約1,000人の差となっている。

図表2-2 パターン1とパターン2の総人口の推計結果の比較



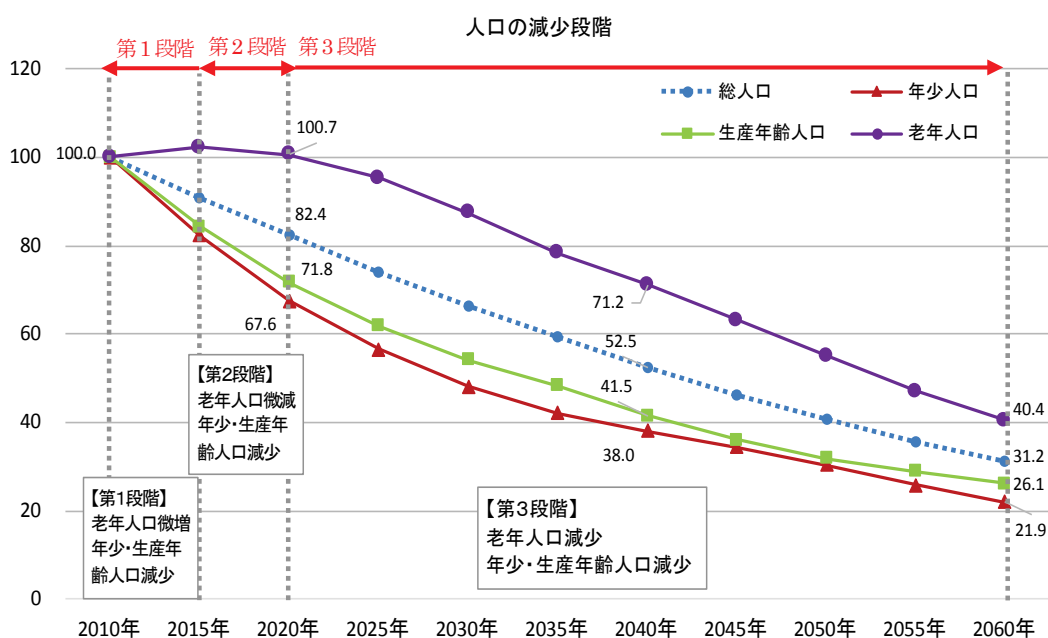
(2) 人口減少段階の分析

- ▶ パターン1（社人研推計準拠）の推計をもとにすると、2015（平成27）年までは老年人口が増加傾向となっていることから、人口減少段階の「第1段階」に該当するが、2015（平成27）年を境に老年人口が減少し始め「第2段階」に移行する。その後、2020（平成32）年からは老年人口の減少割合が高まり「第3段階」へと移行する。

図表23 パターン1の年齢階層別人口推移及び人口減少段階

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0	91.0	82.4	74.1	66.3	59.2	52.5	46.2	40.6	35.5	31.2
年少人口	100.0	82.3	67.6	56.6	48.2	42.1	38.0	34.4	30.3	25.9	21.9
生産年齢人口	100.0	84.3	71.8	61.8	54.1	48.3	41.5	36.0	31.8	28.9	26.1
老年人口	100.0	102.2	100.7	95.3	87.5	78.3	71.2	63.1	55.0	47.0	40.4

※2010年を100とした指数



(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

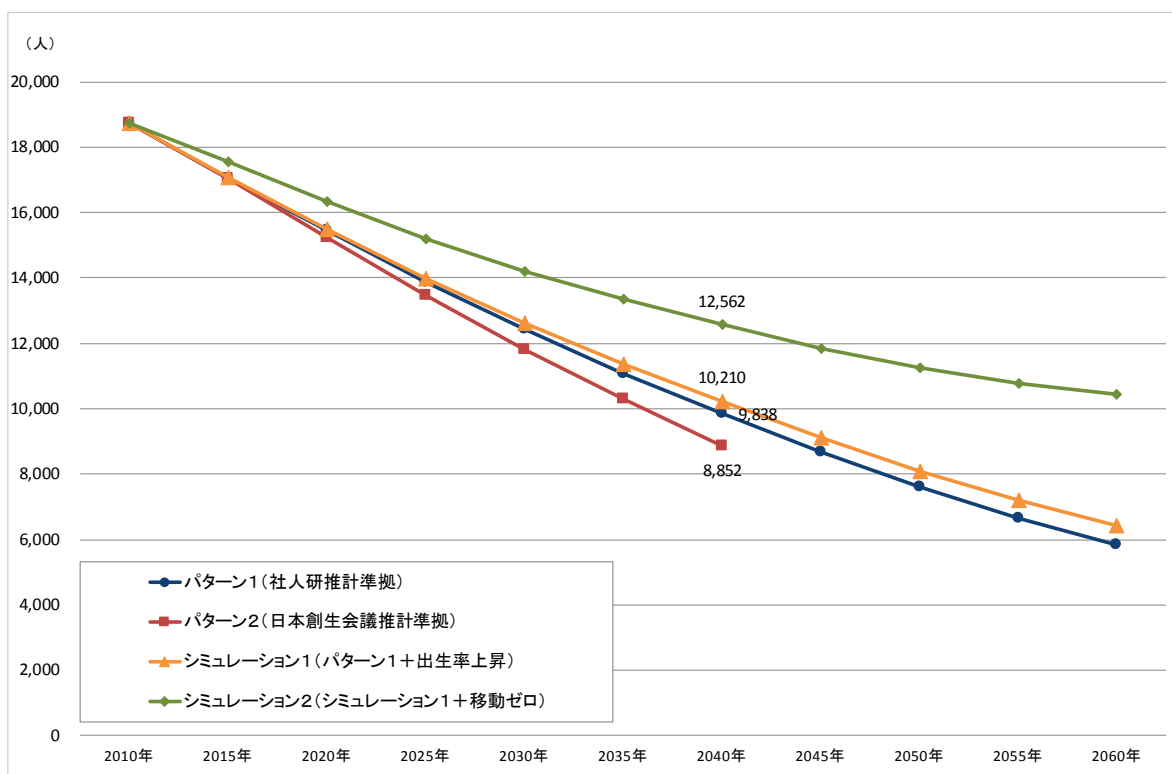
- 将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（転入、転出）の影響度を分析するため、先の2パターンに加え、下記の2つのシミュレーションで算定し、影響度の分析を行った。

シミュレーション1: 仮にパターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション。

シミュレーション2: 仮にパターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（平成42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

- シミュレーションの結果、シミュレーション1が10,210人、シミュレーション2が12,562人となった。

図表24 シミュレーション1とシミュレーション2の総人口の推計結果の比較



(4) 自然増減、社会増減の影響度の分析

- ▶ パターン1とシミュレーション1を比較すると自然増減の影響度は2となり、高知県全体において影響度が3であることを踏まえると、出生率の影響は小さいと判断できる。
- ▶ また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較すると社会増減の影響度は4となり、高知県では2であることから、社会移動の影響は大きいと判断できる。
- ▶ よって、本地域では社会増をもたらす施策に注力して取り組むことが重要であると考えられる。

図表 2 5 自然増減、社会増減の影響度分析結果

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=10,210人 パターン1の2040年推計人口=9,838人 10,210人/9,838人=103.8%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=12,562人 シミュレーション1の2040年推計人口=10,210人 12,562人/10,210人=123.0%	4

「自然増減の影響度」

シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%

「4」=110~115%、「5」=115%以上

「社会増減の影響度」

シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%

「4」=120~130%、「5」=130%以上

図表 2 6 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度
(上：都道府県別、下：県内市町村別)

全国		自然増減の影響度 (2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度 (2040年)	1	兵庫県	宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県	京都府		11 (23.4%)
	2	沖縄県	岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、 高知県 、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	北海道		32 (68.1%)
	3		青森県、秋田県、福島県、長崎県			4 (8.5%)
	4					
	5					
	総計		2 (4.3%)	43 (91.5%)	2 (4.3%)	

【出典】「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）により作成

高知県		自然増減の影響度 (2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度 (2040年)	1	香南市、土佐町	香美市			3 (8.8%)
	2	北川村	高知市、田野町、芸西村、本山町、大川村、佐川町、三原村、奈半利町、南国市、須崎市、安芸市、土佐市	日高村		14 (41.2%)
	3	仁淀川町、四万十市、津野町、梶原町	越知町、中土佐町、黒潮町、いの町、安田町、土佐清水市、馬路村			11 (32.4%)
	4	宿毛市、 四万十町 、大月町	大豊町、東洋町			5 (14.7%)
	5		室戸市			1 (2.9%)
	総計		10 (29.4%)	23 (67.6%)	1 (2.9%)	

【出典】地域経済分析システム～RESAS～

(5) 自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析

- 年齢3区分ごとにパターン1とシミュレーション1及び2を比較してみると、「0-14歳人口」の減少率はいずれも大幅に小さくなっており、特にシミュレーション2では、減少率を-14.1%まで抑制することができる。さらにうち「0-4歳人口」は6.4%の増加とプラスに転じると予想される。
- 「15-64歳人口」では、シミュレーション1では大きな違いは無いが、シミュレーション2では減少率がかなり抑制され、「20-39歳女性人口」でも、その減少割合は大きく抑制されている。

図表27 自然増減、社会増減の影響度詳細分析結果

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年	現状値	18,729	2,050	561	9,470	7,209	1,295
2040年	パターン1	9,838	780	241	3,928	5,131	606
	シミュレーション1	10,210	1,078	337	4,001	5,131	521
	シミュレーション2	12,562	1,760	597	5,856	4,946	1,106
	パターン2	8,852	578	164	3,141	5,133	363

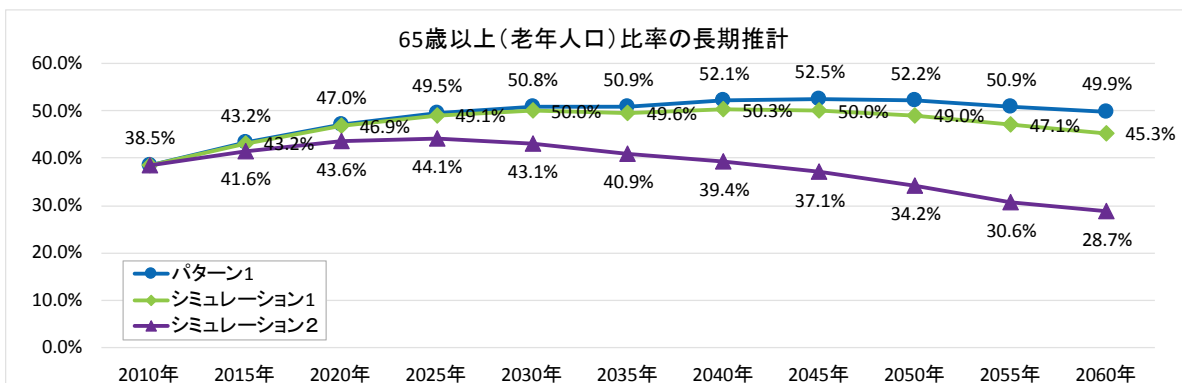
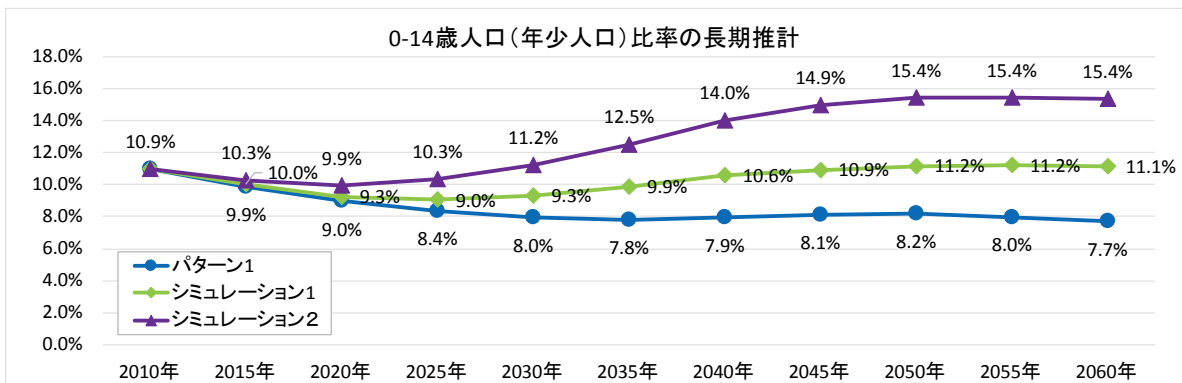
		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち0-4歳人口				
2010年→ 2040年 増減率	パターン1	-47.5	-62.0	-57.0	-58.5	-28.8	-53.2
	シミュレーション1	-45.5	-47.4	-39.9	-57.8	-28.8	-59.8
	シミュレーション2	-32.9	-14.1	6.4	-38.2	-31.4	-14.6
	パターン2	-52.7	-71.8	-70.8	-66.8	-28.8	-72.0

(6) 人口比率の変化（長期推計）

- 0-14歳人口比率は、パターン1では、長期を通して 2030（平成42）年から横ばい、2050（平成62）年から再び減少傾向となっているが、シミュレーション1、2ともに 2020（平成32）年から増加に転じ、2040（平成52）年頃から横ばいとなる。
- 65歳以上人口比率では、シミュレーション1では 2050（平成62）年から、人口移動の均衡を想定したシミュレーション2ではさらに早く 2030（平成42）年から、減少に転じる。

図表28 人口比率の変化（長期推計）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	18,729	17,040	15,441	13,876	12,419	11,086	9,838	8,662	7,597	6,652	5,835
	0-14歳	10.9%	9.9%	9.0%	8.4%	8.0%	7.8%	7.9%	8.1%	8.2%	8.0%	7.7%
	15-64歳	50.6%	46.9%	44.0%	42.1%	41.2%	41.3%	39.9%	39.4%	39.6%	41.1%	42.4%
	65歳以上	38.5%	43.2%	47.0%	49.5%	50.8%	50.9%	52.1%	52.5%	52.2%	50.9%	49.9%
	(75歳以上)	23.2%	26.0%	27.7%	31.5%	34.8%	36.8%	37.5%	36.6%	37.6%	38.0%	37.8%
シミュレーション1	総人口	18,729	17,061	15,490	13,979	12,623	11,379	10,210	9,099	8,088	7,195	6,431
	0-14歳	10.9%	10.0%	9.3%	9.0%	9.3%	9.9%	10.6%	10.9%	11.2%	11.2%	11.1%
	15-64歳	50.6%	46.8%	43.9%	41.8%	40.7%	40.5%	39.2%	39.1%	39.8%	41.8%	43.6%
	65歳以上	38.5%	43.2%	46.9%	49.1%	50.0%	49.6%	50.3%	50.0%	49.0%	47.1%	45.3%
	(75歳以上)	23.2%	25.9%	27.6%	31.3%	34.2%	35.8%	36.1%	34.9%	35.3%	35.2%	34.3%
シミュレーション2	総人口	18,729	17,562	16,354	15,192	14,215	13,353	12,562	11,860	11,260	10,781	10,438
	0-14歳	10.9%	10.3%	9.9%	10.3%	11.2%	12.5%	14.0%	14.9%	15.4%	15.4%	15.4%
	15-64歳	50.6%	48.1%	46.5%	45.6%	45.7%	46.6%	46.6%	48.0%	50.4%	54.1%	55.9%
	65歳以上	38.5%	41.6%	43.6%	44.1%	43.1%	40.9%	39.4%	37.1%	34.2%	30.6%	28.7%
	(75歳以上)	23.2%	24.9%	25.6%	27.9%	29.2%	29.2%	27.6%	24.9%	23.6%	22.2%	20.2%

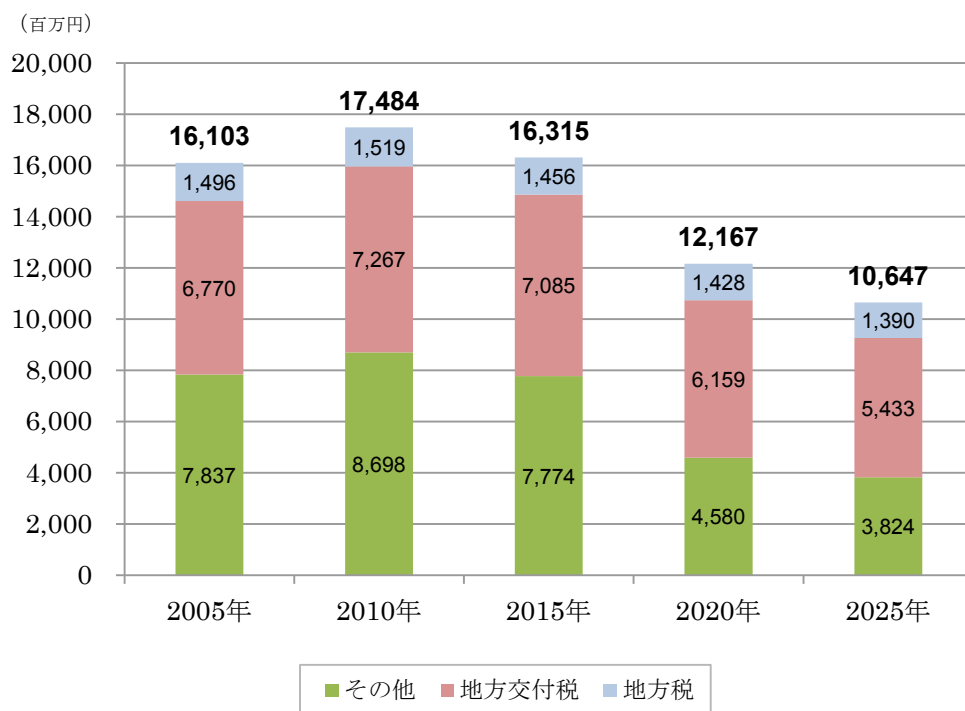


(7) 人口の変化が地域の将来に与える影響

① 財政状況への影響

- 2006（平成 18）年以降、合併にともなう一体性の確立や均衡ある発展に向けたまちづくりを推進するため、合併支援制度を活用した事業などの影響により歳入・歳出とも増加傾向にあった。
- 2016（平成 28）年以降、歳入の大きな部分を占める地方交付税については、合併支援の段階的な縮減がはじまり、さらには人口減少にともなう大幅な減額が予想される。
- 生産年齢人口の減少による町民税などの自主財源が減少する一方、高齢化の進行による社会保障費などの増加も懸念され、一人あたりの行政コストも増大することが予想される。
- 人口減少は、町の財政面にも大きな影響を与えることとなるため、将来を見据えた行財政改革のさらなる推進が望まれる。

図表 29 歳入の推移



【出典】H27.7月まちづくり計画変更に係る財政計画（2015年までは実績等、2020年以降は財政見直し）

《推計による15～64歳人口の変動》

15～64歳人口(人)	2020年	2040年	2060年
パターン1	6,798	3,928	2,472
シミュレーション1	6,798	4,001	2,801
シミュレーション2	7,607	5,856	5,835

② 保育・教育への影響

- 2015（平成 27）年時点の、保育及び教育施設の利用者数は、保育所〔11 施設〕509 人（幼稚園を含む）、小学校〔16 校〕762 人、中学校〔6 校〕395 人となっており、全体では 1,666 人の子ども達が利用しているが、その数は年々減少している。

※休校中の学校として、小学校 4 校、中学校 1 校を含む。

- 現在の施設の設置状況が、利用者に対して適正なものと考えた場合、パターン 1では 0～14 歳人口が減少すると想定されるため、現在の保育・教育施設の運営・維持が困難となる可能性が考えられる。しかしながら、出生率の向上、人口移動の均衡を想定したシナリオであるシミュレーション 2 では、0～14 歳人口は増加しており、中長期的に現在の保育・教育施設の運営・維持は可能になると考えられる。

図表 3 0 保育所・幼稚園の利用者数 2015 年

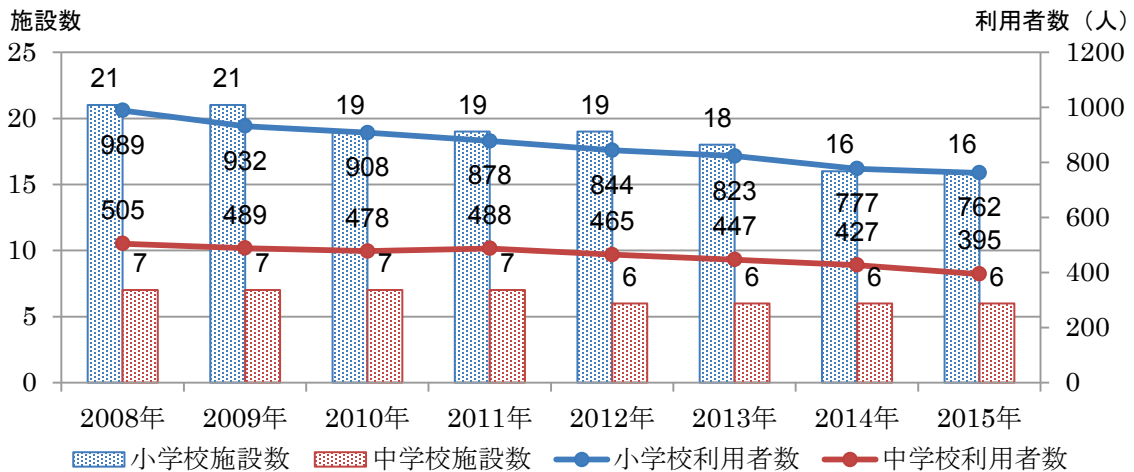
単位：人

施設名	くぼかわ 保育所	見付 保育所	川口 保育所	ひかり 保育所	松葉川 保育所	東又 保育所	興津 保育所	認定 こども園 たのの	北ノ川 保育所	小鳩 保育所	昭和 保育所	合計 〔11 施設〕
利用者数	150	80	29	33	44	32	17	40 (8)	19	39	26	509 (8)

※（ ）内の数字は、幼稚園利用者数

【出典】四万十町調べ

図表 3 1 小・中学校の利用者数の推移



【出典】高知県学校基本調査他

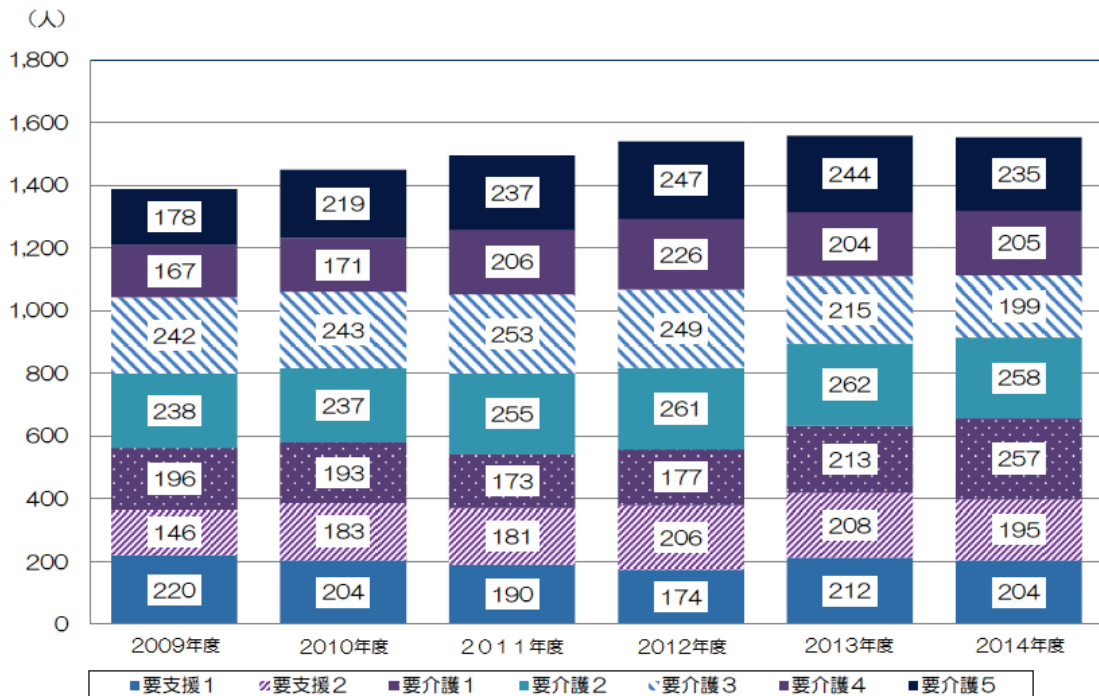
《推計による 0～14 歳人口の変動》

0～14 歳人口(人)	2020 年	2040 年	2060 年
パターン 1	1,385	780	449
シミュレーション 1	1,434	1,078	715
シミュレーション 2	1,620	1,760	1,603

③ 介護等への影響

- 2014（平成 26）年の要介護等認定者は、1,553 人であり、今後数年は同規模で推移する見込みである。
- 推計により、現在ピークとなっている高齢者人口は、今後減少する見込みであるが、高齢者比率は高くなる。
- 高齢者人口の増減は、ただちに要介護等認定者の増減に結びつくものではないが、人口比率の変化（高齢者率の増加）により、要介護等認定者を支援する人・施設等の負担は大きくなることが考えられる。
- 一方、生産年齢人口の減少が進む本町では、介護等の需要に応じていくための労働力不足も懸念される。

図表 3 2 四万十町の要介護等認定者の推移



【出典】四万十町 高齢者福祉計画介護保険事業計画（第 6 期）

《推計による 65 歳以上人口の変動》

65 歳以上人口(人) 65 歳人口比率(%)	2020 年	2040 年	2060 年
パターン 1	7,259 47.0	5,131 52.1	2,914 49.9
シミュレーション 1	7,259 46.9	5,131 50.3	2,914 45.3
シミュレーション 2	7,128 43.6	4,946 39.4	2,999 28.7

Ⅲ．本町の将来展望

人口の将来展望については、人口動向の分析や将来人口の推計とともに、住民意識調査等を踏まえ、本町の人口に関する特性と課題を整理し、将来人口を展望する。

(1) 住民等の意向調査の結果

人口の将来展望や総合戦略及び次期総合振興計画の策定のための基礎的資料として、住民意識調査を実施するとともに、内閣府等が実施した調査も含め、次のとおり結果を整理する。

① 住民意識調査

【調査要領】

調査対象	四万十町に居住する18歳以上の町民から無作為抽出
サンプル数	717/2,000票（回収率35.9%）
実施期間	平成27年（2015年）6月26日～7月10日
実施方法	郵送配布・回収

【調査結果】

- 出会いが少なく、適当な相手にめぐり合えない、経済的に不安があることが結婚できない理由である。
- 現在未婚で結婚したいと思っている人は約5割、そのうち理想とする子どもの数は2人～3人が9割と多い。また、現在中学生以下の子どもがいる方も理想の子どもの数は3人が最も多く、希望する子どもの数は平均2.59人となっている。このことから希望する子どもの数の実現に向けた施策を強化する必要がある。
- 経済的負担が大きいこと、育児と仕事との両立が難しいことが理想とする子どもの数がもてない理由となっており、保育所等の費用負担の軽減など経済的不安の解消、子育てしやすい職場の制度・環境整備が望まれている。
- 町には産婦人科がなく、小児科も2件しかないことから、産婦人科、小児科の充実が子どもを生み育てやすくするために望まれている。その他、施設としては子育てしやすい住宅や公園などの遊び場等の環境整備も望まれている。
- 「学力の向上をめざした学校教育」や「豊かな心と身体を育む教育の推進」など教育に対しては満足度が低く今後の重要性が高い傾向となっており、教育環境も充実していく必要がある。

② 人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査

【調査要領】

調査対象	全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 3,000 人
サンプル数	1,826 票 (回収率 60.9%)
実施期間	平成 26 年 (2014 年) 8 月 21 日～8 月 31 日
実施方法	調査員による個別面接聴取
実施主体	内閣府

【調査結果】

- 地方への移住意向は、「思う」(「思う」+「どちらかといえば思う」とする者の割合が約 4 割、「思わない」(「どちらかといえば思わない」+「思わない」とする者の割合が約 6 割となっている。
- 20～49 歳までの年齢層の男性は、地方への移住の意向が高くなっている。
- 地方に移住する条件は、「教育、医療・福祉などの利便性が高いこと」「居住に必要な家屋や土地が安く得られること」が約 5 割、「買い物などの生活の場や文化イベント、趣味の場などが充実していること」「移住に必要な情報提供などの自治体の支援があること」が約 4 割、「今の職場より魅力的な職場があること」「道路などの社会基盤が整備されていること」が約 3 割となっている。

③ 東京在住者の今後の移住に関する意向調査

【調査要領】

調査対象	東京都在住 18～69 歳の男女 1,200 人
サンプル数	1,826 票 (回収率 60.9%)
実施期間	平成 26 年 (2014 年) 8 月 21 日～8 月 23 日
実施方法	インターネット調査
実施主体	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 (2014)

【調査結果】

- 移住する予定または移住を検討したいと思っている人は約 4 割 (関東圏 (1 都 6 県) 以外の出身者での移住検討者は 5 割) となっており、男女とも 10・20 代で移住希望が高くなっている。
- Uターンや二地域居住を行ってみたい人は約 3 割となっており、男女とも 10・20 代でUターンの希望が高く、60 代では二地域居住の希望が高くなっている。
- 移住したいきっかけは、女性の 30 代までは「結婚」「子育て」、男性の 30 代までは「就職」「転職」が主となっている。60 代では「定年退職」「子や孫との同居・近居」が主となっている。

- 移住したい理由は、「出身地であるから」「スローライフを実現したいから」が約 4 割と高くなっている。
- 移住する上での不安・懸念は「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性」が高くなっている。
- 移住を考える上で重視する点は「生活コスト」「買い物や交通の利便性」「仕事」「医療・福祉施設の充実」が高く、特に 10～30 代ではこれらに加え「子育てのしやすさ」が高くなっている。
- 移住を検討するうえで困っている点は、特に I ターンや J ターン希望者では「情報が十分でない」「情報の入手先がわからない」が高くなっている。

④ 四国への移住に関するアンケート調査

【調査要領】

調査対象	関東圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）在住 20 歳代～60 歳代の男女で四国を移住先の候補のひとつに考えている 500 人
サンプル数	500 票（関東圏 250 票、関西圏 250 票）
実施期間	平成 25 年（2013 年）11 月～平成 26 年（2014 年）1 月
実施方法	インターネット調査
実施主体	四国経済連合会

【調査結果】

- 大都市圏在住者のうち、地方への移住を検討している人は約 2 割、さらに四国を移住先の候補地のひとつとして考えている人は 3.6%（予備調査）であり、四国への潜在的な移住希望者は多くなっている。
- 移住の理由は「自然豊かな環境で暮らしたい」が約 6 割と高くなっている。
- 移住先として考えている地域は都市部郊外が約 6 割と高く、自然が身近で都市機能にもアクセスしやすい場所に住みたいという意向が高くなっている。
- 四国を移住先として考えたきっかけは「旅行などで訪れた時の印象」が約 4 割と高くなっている。
- 四国の魅力は「気候が温暖」「自然豊かで景色が美しい」「魚介類や野菜・果物などが豊富で美味しい」とする人が 6 割～7 割と高くなっている。
- 移住する上での不安・懸念は「一定の収入レベルが確保できるか」が約 5 割と高く、特に若い世代での懸念が強くなっている。

⑤ ふるさと暮らしに関するアンケート調査

【調査要領】

調査対象	ふるさと暮らし情報センター（東京）利用者
サンプル数	2,885票（複数回答可）
実施期間	平成26年（2014年）1月～12月
実施方法	会場調査（移住相談者、セミナー参加者等）
実施主体	NPO法人ふるさと回帰支援センター

【調査結果】

- 高知県の移住希望地ランキングは平成24年（2012年）では12位、平成25年（2013年）では6位、平成26年（2014年）では19位と上位20位内に入っている。

⑥ クラインガルテン四万十利用者アンケート調査

【調査要領】

調査対象	クラインガルテン四万十利用者
サンプル数	13票／16票（回収率81.3%）
実施期間	平成27年（2015年）6月26日～7月10日
実施方法	現地での配布・回収

【調査結果】

- 豊かで美しい自然環境や人ごみや交通渋滞のない環境、親切で暖かい人、地域の連携やつながりがあることが四万十町の魅力となっている。
- 四万十町に定住するために重視することは「住宅の確保」と回答した方が約8割と多く、定住に向けて「住宅確保への支援」「移住に関する総合的な情報の提供」「移住について相談できる総合的な窓口の開設」などが望まれている。
- 定住を促進させるためには移住後をサポートする仕組み（相談窓口）が望まれている。
- その他、地域、社会への参画等で充足感があれば移住-定住-永住につながると感じている方もいる。

⑦ 就学・進学希望地等意識調査

【調査要領】

調査対象	①四万十町に現在居住している学生（大学生、短大生、高専生、高校生） ②入学までに最も長く住んでいた居住地が四万十町の学生 ③四万十町に所在する学校に在学する学生
サンプル数	150票
実施期間	平成27年5月21日（金）～6月17日（金）
実施方法	各学校から対象者に配布
実施主体	高知県

【調査結果】

- 卒業後の進路は進学が約6割、就職が約4割となっている。
- 進学先は高知県外が約5割で大阪府、岡山県が多く、希望する学校・学部があることが理由となっている。将来、四万十町に帰ってきたい方は約6割で20歳代～30歳代に帰ってきたいと思っている方が約8割となっている。戻ってくるための条件は「仕事や就職先の確保」が約8割となっている。
- 就職先は高知県外を希望が約5割で、希望する就職先、給料や待遇などの労働条件の良さが理由となっている。将来的に高知県に帰ってきたいと考えている方は約5割、うち四万十町に帰って来たい方は約7割となっており、60歳以上で帰ってきたいと思っている方が多くなっている。
- 進学・就職で町外に出るものの、戻ってくるための条件は「仕事や就職先の確保」が約5割を占め、続いて「買い物などの日常の便利さ」や「出産・子育て環境の充実」の重要度が高い。

(2) 現状と課題の整理

住民等の意向調査の結果から、人口の動向や就業の状況について、次のとおり現状と課題を整理する。

① **自然増減の状況**

<現状>

- ▶ 本町の自然増減の状況を見ると、出生数が減少傾向となっているのに対して、死亡数は増加傾向となっており、自然減が特に進行している。
- ▶ 合計特殊出生率については、1.68（H20-H24）と高知県の 1.4（H20-H24）や全国の 1.38（H20-H24）よりも高い水準にあるが、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準 2.07）を下回る状態が長期的に続いている。
- ▶ 合計特殊出生率は、住民意識調査の結果から得られている「若い世代が希望する子ども的人数 2.59 人」とは開きがある。

<課題>

- ▶ 特に 20 代・30 代など、地域で暮らしたいという若い世代の希望を実現する施策を充実させ、町内での出生率を高めていくことが必要である。

② **社会増減の状況**

<現状>

- ▶ 男女ともに若年層（15～29 歳）の転出が特に多く、その後も町内に戻ってこないという傾向となっている。
- ▶ 一方、高校生・大学生へのアンケートでは仕事や就職先が確保できれば四万十町に戻りたいという意向が高くなっている。

<課題>

- ▶ 若年層（15～29 歳）のニーズに合った対策を講じることにより、若者の流出の抑制及び転出した若者のUターンの促進をどのように実施するかが課題となっている。

③ **就業者数の状況**

<現状>

- ▶ 就業者の多い産業として、男性の場合「農業」が突出しており、ついで「建設業」「卸売業・小売業」となっている。また、女性の場合「農業」「医療・福祉」が突出しており、ついで「卸売業・小売業」となっている。
- ▶ 生産年齢人口については、少子高齢化にともない減少が進行している。

<課題>

- ▶ 住民や学生等へのアンケートでは、今後の取り組みとして「産業振興による雇用の拡大」や「仕事や就職先の確保」が重要視されており、働く場の確保をどのように実現するかが課題となっている。

(3) 目指すべき将来の方向

人口減少問題を克服するためには、「出生数の増加」「転出抑制と転入増加」を同時に並行して進める必要があり、現状と課題を踏まえて次の3つの基本的視点をもって、目指すべき将来の方向を定める。

① 若い世代の就労と、希望をもち安心して暮らせるまちづくり

- 地場産業の振興や高付加価値型の農産物の生産につながる農業など、地域産業の活性化・起業支援などにより町内での就業先を確保し、誰もが町内で働き、安定・安心した生活を送ることのできる環境づくりを支援する。
- 若い世代が希望する時期に結婚から出産、そして子育てできる地域社会の実現に向けて段階的な支援を継続させ、医療不安の解消や仕事と子育ての両立支援など、地域や関係機関が連携した取り組みを推進する。

② 住み続けたい、住んでみたいまちづくり

- 若者が住みたいまち・帰ってきたいまちと思えるよう、日常生活の利便性、子育てや福祉などの充実を図る取り組みを推進する。
- 田舎暮らしや四万十町に興味・関心のある町外居住者を対象に、住む場所の確保や情報提供を充実させることにより移住・定住を促進する。
- 清流四万十川と豊かな自然にはぐくまれたおいしい食と高速道路等によるアクセス性の向上を活用し、四万十町に訪れたことを契機に本町のすばらしさを知り、移住・定住したいと思う人を増やす。

③ 人口減少を見据えた持続可能なまちづくり

- 人口減少社会においても、地域でともに支え合い安心して暮らせる社会を目指し、機能的で持続可能な地域の基盤づくりを推進する。
- 若い世代を中心とした雇用や子育て環境の充実を図るとともに、中山間地域の維持・創生に向けた取り組みなど一連の施策を連携させ、人口構造の若返りを目指す。

〔目指すべき将来の方向〕

本町の将来像である「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現に向け、町民一人ひとりが互いに尊重して支え合う地域のしくみづくりによる「自律と共生のまちづくり」のもと、将来にわたって活力あるまちづくりを推進する。

(4) 人口の将来展望

国や県の人口の将来展望を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ、次のとおり人口推移を仮定し、目標とする人口を定める。

① 人口の推移の設定条件

1	合計特殊出生率が 2040 年までに 2.18 に上昇
2	年間 20 組 (40 人) が移住
3	若年層の転出超過人口を 2030 年までに 3 割抑制

【自然増減について】

- ▶ 住民意識調査によると、若い世代が希望する子どもの人数は2～3人となっているが、実際は 1.68 (H20-H24) 人と乖離している。そのため、結婚・子育て支援の充実により、2040 年までに段階的に合計特殊出生率が 2.18 に上昇することを見込む。

※合計特殊出生率の 2.18 は、若い世代が希望する子どもの人数 2.59 人 (平均値) に、同世代人口の中の「既婚者及び結婚意欲のある未婚者」の割合として 0.9、離死別の影響として 0.938 を乗じて算出。

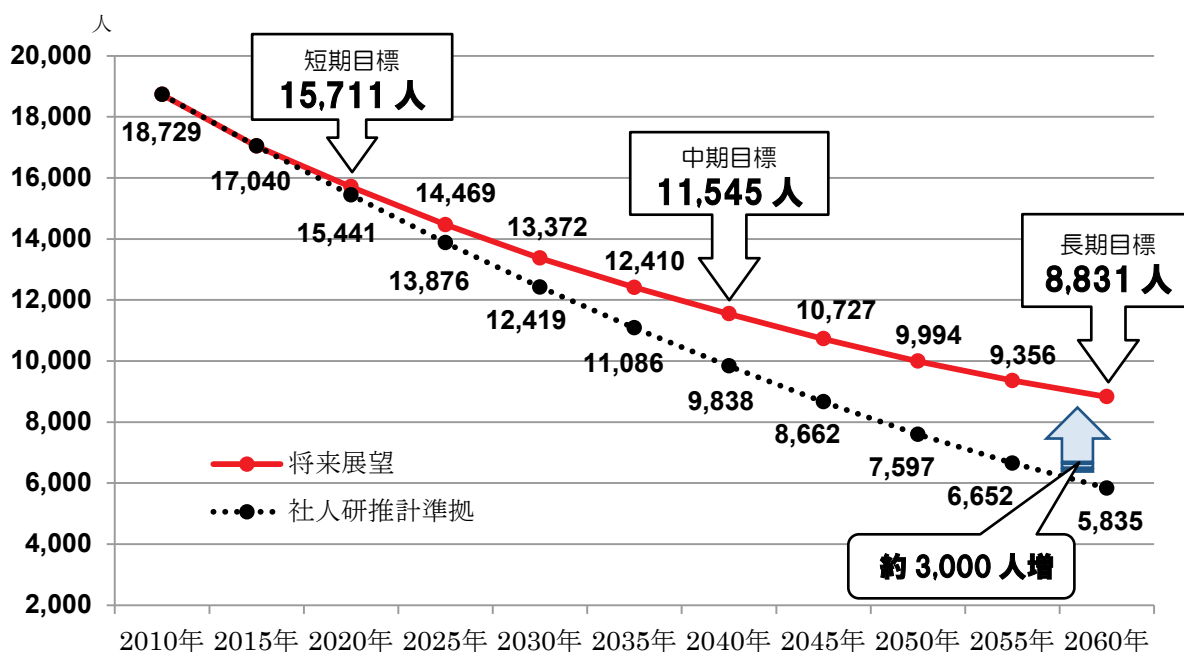
【社会増減について】

- ▶ 内閣府等の実施したアンケート結果によると都市部からの地方への移住希望は高く、特に若年層で高くなっており、若年層を含む移住・定住希望者の要望を踏まえた支援を行うことにより、年間 20 組 (40 人) の移住を見込む。
- ▶ 進学・就職で町外に出るものの、仕事や就職先が確保できれば戻ってきたいと考えていることから、働く場の確保等により 29 歳以下の転出超過人口を 2030 年までに段階的に 3 割抑制する。(社人研推計準拠の純移動率の 3 割)

② 短期・中期・長期の目標人口

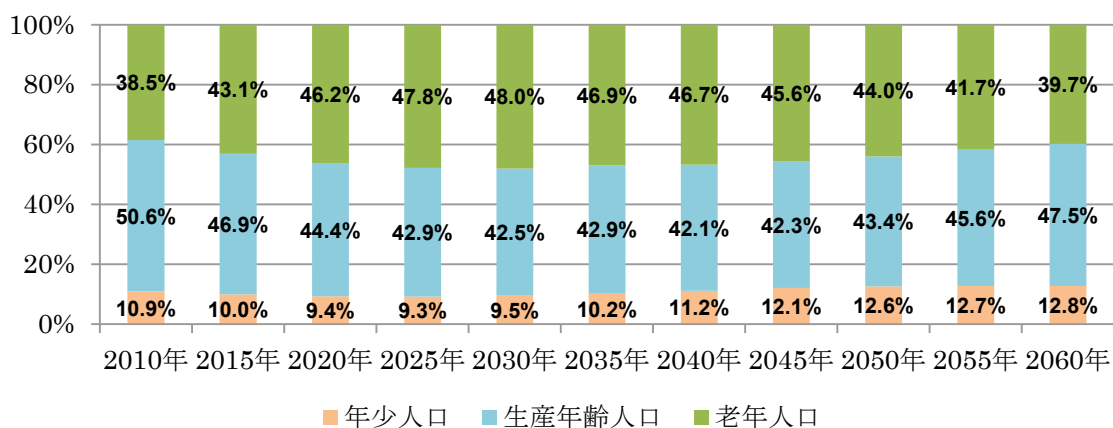
短期目標 (2020 年)	5 年後の人口	15,711 人
中期目標 (2040 年)	25 年後の人口	11,545 人
長期目標 (2060 年)	45 年後の人口	8,831 人

【総人口の推移】



【年齢3区分別人口の構成比率の推移】

■ 将来展望



■ 社人研推計準拠 (参考)

